

資金配分制度の狙い・目的

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【内閣】食品健康影響評価技術研究	食品安全基本法第23条第1項第6号に基づき科学的な研究を実施し、各種危害要因(ハザード)に的確に対処するために必要な科学的知見を集積・体系化するとともに、迅速かつ的確なリスク評価の実施に必要なガイドライン、評価基準の策定等の評価方法を企画・立案し、これらの科学的知見に基づく食品健康影響評価(リスク評価)を実施し、食品の安全性の確保を図る。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金制度。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、新規性に富む課題の研究開発を実施することを通じて、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的とする。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	研究開発フェーズ:既に技術的な実現性の検証を終えているもの 研究領域:情報通信 対象セクター:大学、中小ベンチャー企業など
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者のための通信・放送業務の高度化に関するもの、又はこれまでに実施されていない高齢者・障害者のための通信・放送業務に関するもの研究及び開発を行う民間企業等に対して、総務省がその研究開発資金の一部を補助することにより、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図ることを目的とする。
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	消防庁の重点研究開発目標の達成や重要施策の推進、消防機関の直面する課題の解決などに資する消防防災分野の研究開発課題を、大学や民間企業等から幅広く公募し、研究を委託するとともに、その成果を国民が安心・安全に暮らせる社会の実現に活用。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	ナノテクノロジー・材料分野において高い研究水準を誇る我が国が、地球環境問題を抜本的に解決して持続可能な社会を構築するために、産学が連携して環境技術の基礎基盤的な研究開発を推進するための研究拠点を構築する。
【文科】元素戦略プロジェクト	世界的な需要の急増や資源国の輸出管理政策により、レアメタルやレアアース等の希少元素の深刻な供給不足に直面している中、「元素戦略(物質・材料の特性・機能を定める元素の役割を解明し利用する観点から材料研究のパラダイムを革新し、新しい材料の創製につなげる研究)」を強力に推進するため、卓越したリーダーが主導する拠点を形成し、集中的、継続的な取組を実施する。
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	感染症が人類に対する脅威となっていることに鑑み、これまでに整備した新興・再興感染症研究拠点の更なる充実・強化を図ることにより、持続的な研究活動を進める基盤を確立する。また、国内外の研究機関との連携を深め、感染症対策に資する知見の集積、人材育成等を行うことにより、国際貢献を果たしつつ、日本国民ひいては人類の健康と安全を守ることに寄与する。
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	ヒトの生体内のタンパク等分子レベルでの挙動を観察できるPET(Positron Emission Tomography)技術を応用し、新たなPETプローブ(薬剤)の研究開発を推進することにより、がんや認知症を対象とした疾患病態解明や革新的診断治療法を確立するとともに、医薬品開発における創薬候補物質の標識化による薬物動態評価や薬効薬理評価等を可能とする新たな創薬プロセス技術を確立することを目的とする。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	我が国における原子力の裾野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえた競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する中長期ロードマップ」に位置づけられた「中長期の視点での人材育成及び大学・研究機関との連携」を進める観点から、廃止措置等の人材育成に関する重点分野の中でも、民間だけでは着手しづらい中長期的基礎基盤研究について、多様な分野の叡智を集結することや、課題を克服し、安全かつ着実に廃炉措置等を進めていく上で必要となる人材を育成することを目的とする。
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	研究開発フェーズ:基礎研究から臨床(応用)研究までの範囲 研究領域:ライフサイエンス 対象セクター:特に定めていない(国内の研究組織に所属する研究者を対象に公募を行っているため)
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	研究開発フェーズ:基礎研究から臨床(応用)研究までの範囲 研究領域:ライフサイエンス 対象セクター:特に定めていない(国内の研究組織に所属する研究者を対象に公募を行っているため)
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	宇宙航空の利用の新たな分野を進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成や宇宙航空特有の社会的効果を活用した教育等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、さらなる裾野拡大を目的とする。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	本事業においては、原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、大学等における革新的な技術開発を進める。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	我が国に散在する光科学技術に関するポテンシャルを効果的に結集するために、当該分野の研究開発能力を有する複数の研究機関がネットワーク研究拠点を構築することを支援する。本ネットワーク研究拠点では、当該研究開発によって生まれる新たな光の利活用を行う産業界や、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンスなどの他分野の研究機関等と密接に連携・協力することにより、光科学技術のシーズと各分野のニーズのマッチングを図る。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	我が国に散在する光科学技術に関するポテンシャルを効果的に結集するために、当該分野の研究開発能力を有する複数の研究機関がネットワーク研究拠点を構築することを支援する。本ネットワーク研究拠点では、当該研究開発によって生まれる新たな光の利活用を行う産業界や、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンスなどの他分野の研究機関等と密接に連携・協力することにより、光科学技術のシーズと各分野のニーズのマッチングを図る。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	光・量子ビーム技術の連携を促進し、我が国の有する施設・設備を横断的に活用する先進的利用研究と、将来を俯瞰した基盤技術開発を推進することで、課題解決に向けた研究開発を強化し、開発の成果を社会に還元するとともに、将来の利用研究の礎とすることを旨とする。
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	世界最高水準のIT活用社会の実現を目指し、ビッグデータ活用のための研究開発と人材育成、情報システムを支える革新的技術開発・実用化を重点的に実施し、安全かつ豊かで質の高い生活の実現、新たな知の創出や新サービスの創出に貢献する。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時間的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、文部科学省が策定する研究開発戦略のもと、新たな科学的・技術的知見に基づいて温室効果ガス削減に大きな可能性を有する技術を開発するための研究開発を推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得ることを目指す。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	自然科学と人文・社会科学の双方の知見を活用し、現場における様々な知見や経験に基づいた問題解決型の研究開発を推進することにより、社会における具体的問題の解決を通して社会的・公共的価値を創出する。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	iPS細胞等を使った再生医療・創薬について、文部科学省が定めた基本方針の下、世界に先駆けて実用化するため、研究開発拠点を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的かつシームレスな支援を実施する。

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【JST】研究成果展開事業（産学共創基礎盤研究プログラム）	産業界で共通する技術的課題「技術テーマ」の解決に資する大学等による基礎研究を推進する。産と学の対話の場である「産学共創の場」を構築し、産業界の視点や知見を基礎研究にフィードバックすることで、「技術テーマ」の解決を加速する。
【JST】研究成果展開事業（戦略的イノベーション創出推進プログラム）	科学技術の発展や新産業の創出につながる革新的な新技術の創出を目指したJSTの基礎研究事業等の成果を基にテーマを設定し、そのテーマのもとで実用化に向けて、長期一貫してシームレスに研究開発を推進することで、産業創出の礎となりうる技術を確立し、イノベーションの創出を図る。
【JST】研究成果展開事業（センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム）	10年後、どのように「人が変わるべきか」、「社会が変わるべきか」、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイレスクな研究開発を行う。国がリスクをとって、革新的であり、技術的成立が困難であるが、社会的・経済的インパクトが大きい革新的研究開発の成果と規制改革等を合わせて革新的なイノベーションを実現させる。
【JST】研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム）	最先端の研究やものづくり現場でのニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を行う。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、感染症、生物資源分野等の地球規模課題の解決につながる科学技術協力を推進する。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）	省庁間合意に基づき文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・研究分野における国際共同研究プロジェクトを支援する。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	省庁間合意に基づき文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・研究分野における国際研究交流プロジェクトを支援する。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	国内外に散在しているライフサイエンス分野のデータやデータベースについて、それらの共有を強力に促進し、公共財として誰でも自由に活用できるようにするとともに、生物種や個々の目的やプロジェクトを超えて幅広い統合化を実現することにより、データがより多くの分野の研究者、開発者、技術者に簡便に利活用できるようにして、データの価値を最大化することを目指すもの。データの共有、統合を通して、我が国のライフサイエンス研究の成果をあまねく行き渡るようにするとともに、それを十分に活用できる環境を構築することにより、ライフ分野におけるイノベーションを促す。
【JST】復興促進プログラム（マッチング促進、産学共創）	・東北経済連合会等や自治体と連携のもと、被災地産学共同研究支援、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。宮城県、岩手県、福島県の活動拠点にマッチングプランナーを配置し、プログラムを実施。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム（放射線計測）	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響から復興と再生を遂げるため、行政ニーズ、被災地ニーズ等が高く、開発に一定期間を要する高度な放射線計測技術・機器及びシステムの開発を行う。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) (5課題合計)	内閣府「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」が自らの司令塔機能を發揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超え、自ら予算配分し、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進しているプログラム。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	iPS細胞等を使った再生医療・創薬について、文部科学省が定めた基本方針の下、世界に先駆けて実用化するため、研究開発拠点を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	iPS細胞等を使った再生医療・創薬について、文部科学省が定めた基本方針の下、世界に先駆けて実用化するため、研究開発拠点を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的かつシームレスな支援を実施する。
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	ImPACTの究極的な目的は、「イノベーションに最も適した国」「起業、創業の精神に満ちあふれた国」の実現である。実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的なイノベーションの創出を目指し、ハイレスク・ハイインパクトな研究開発を推進する。PMがプロデューサーとして研究者をキャスティングし、研究開発のデザイン力、マネージメント力と、我が国のトップレベルの研究開発力を結集する。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	対象:国際的に高い評価を得ている研究をより一層推進するために、研究費を重点的に交付することにより、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	対象:一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの研究成果を踏まえて、さらに独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	対象:一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	対象:一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	対象:一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	対象:一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	対象:42歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、これまでの成果を踏まえ、自ら組織を率いて研究を推進することにより、格段の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	対象:39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	対象:39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	対象:前年秋の募集時期に応募できなかった研究者が一人で行う研究計画であって、その研究活動のスタートを支援することにより、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	目的:小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者(大学等の研究機関の常勤の研究者等を除く。)が一人で行う研究で、大学等の研究機関で行われないような教育的・社会的意義を有する研究
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	目的・性格:研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の発信及びデータベースの作成・公開について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与する
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	対象:特別研究員が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画 対象:科研費の応募資格を有する受入研究者が外国人特別研究員と共同で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	目的:多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通して発展させる
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	他の研究種目の応募書類の提出時には予想できなかった研究課題(突発的に発生した災害に関する研究など)であり、かつ、当該年度に実施しなければならぬ緊急の研究課題(早急に研究を開始しないと対象が消失してしまう研究など)であって、極めて重要なものが発生した場合に助成することを目的とする。
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	学術上価値が高く、散逸することにより我が国の学術研究の発展に悪影響を及ぼすおそれのある資料の収集、保管及び公開を含む特色ある研究に関する事業等の助成を目的とする。

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	研究開発フェーズ:基礎研究/応用研究/開発研究 研究領域:厚生労働科学研究分野(医療分野の研究開発除く。) 対象セクター:国内の試験研究機関等(厚生労働省の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関、大学及び同附属試験研究機関、民間の研究等)
【厚労】厚生労働科学研究委託費	研究開発フェーズ:基礎研究/応用研究/開発研究 研究領域:医療分野の研究開発 対象セクター:国内の試験研究機関等(厚生労働省の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関、大学及び同附属試験研究機関、民間の研究等)
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	大学・公的研究機関等で実施される、難病等の創薬研究(基礎研究、応用研究、開発研究)について支援する。
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	研究開発フェーズ:医薬品等の開発(臨床試験、非臨床試験等) 研究領域:希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器、希少疾病用再生医療等製品 対象セクター:医薬品開発企業等
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	研究開発フェーズ:医薬品等の開発(臨床試験、非臨床試験等) 研究領域:希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器、希少疾病用再生医療等製品 対象セクター:医薬品開発企業等
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	希少疾病用医薬品等の開発について、その充実・強化を図るため、再生医療等製品の開発や臨床試験の支援を行い、新たな再生医療等製品を提供することを旨とする。
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	農林水産省において、農林水産・食品分野の実用化段階の研究開発を、産学による共同研究グループへの委託により支援する。
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	民間・大学・独法などのオールジャパンの英知を結集して、水田作、畑作、畜産等の各研究分野ごとに革新的な技術体系の確立を立すための実証研究を行う。
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	上記実証研究が消費者や実需者のニーズに立脚したものとよう、大学等の協力を得てマーケティング研究や経営評価研究を行う。
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	農林水産業・食品産業において、医学、工学等の異分野の研究成果を農林水産分野に活用するための研究開発を支援して革新的な技術を生み出し、農林水産業・食品産業の成長産業化を加速する。
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	農林水産業・食品産業において、医学、工学等の異分野の研究成果を農林水産分野に活用するための研究開発を支援して革新的な技術を生み出し、農林水産業・食品産業の成長産業化を加速する。
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	生産現場や民間の技術開発ニーズ及び消費者ニーズに基づき、優れた生物系特定産業技術の事業化に向けた研究開発を行うとする民間企業等にその研究実施を委託し、その成果の製品化・新事業の創出を促進
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	生産現場や民間の技術開発ニーズ及び消費者ニーズに基づき、優れた生物系特定産業技術の事業化に向けた研究開発を行うとする民間企業等にその研究実施を委託し、その成果の製品化・新事業の創出を促進
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	SIPは、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔になり、府省の枠を超え、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え研究を推進。次世代農林水産業創造技術は、SIPの10の対象課題のうちの1つで、農政改革と一体的に革新的生産システム、新たな育種・植物保護、新機能開拓を実現することにより、新規就農者、農業・農村の所得の増大と生活の質の向上、関連産業の拡大、世界的食料問題への貢献していくことを目指している。
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	研究開発フェーズ:実証研究 研究領域:制限なし 対象セクター:中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	我が国の産業競争力強化並びにエネルギー・環境問題の解決に貢献すべく、政府の基本的な政策に基づく分野に重点を置いて、日本の産業競争力強化へ繋がる技術開発を実施する。 (研究領域:新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	比較的短期間で成果が得られ、即効的な市場創出・経済活性化、エネルギー・環境問題の解決に高い効果を有し得る技術開発課題を対象に、必要に応じて大学等の基礎基盤の科学技術の知見も活用しつつ、実用化・事業化を後押しするための技術開発を実施する。 (研究領域:新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	比較的短期間で成果が得られ、即効的な市場創出・経済活性化、エネルギー・環境問題の解決に高い効果を有し得る技術開発課題を対象に、必要に応じて大学等の基礎基盤の科学技術の知見も活用しつつ、実用化・事業化を後押しするための技術開発を実施する。 (研究領域:新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	所属機関や経歴業績等にとわらず、若手研究者や地方の大学公的研究機関の優れた提案も含め、我が国の産業競争力の強化やエネルギー・環境問題の解決等の政策目的に即し、基礎的、基盤的なものから、広範な産業への波及効果が期待できるものまで、将来の産業技術シーズとして広くポテンシャルを有する技術開発を実施する。具体的には、産業技術力強化及び産業技術研究若手人材育成の観点から、大学・研究機関等の若手研究者の産業応用を意図した研究開発を支援する。 (研究領域:新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	所属機関や経歴業績等にとわらず、若手研究者や地方の大学公的研究機関の優れた提案も含め、我が国の産業競争力の強化やエネルギー・環境問題の解決等の政策目的に即し、基礎的、基盤的なものから、広範な産業への波及効果が期待できるものまで、将来の産業技術シーズとして広くポテンシャルを有する技術開発を実施する。具体的には、エネルギー・環境分野の中長期的な課題解決のために、将来の国家プロジェクトにつながる革新的な技術シーズを発掘するための研究開発を実施する。 (研究領域:新エネルギー分野、省エネルギー分野、環境分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野)
【国交】建設技術研究開発助成制度	研究開発フェーズは実証・実用化段階を対象としている。対象は国土交通省の所掌する建設技術の高度化及び国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する研究開発課題である。
【国交】交通運輸技術開発推進制度	研究開発フェーズは基礎研究を対象
【環境】環境研究総合推進費	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施している。大学、公的研究機関及び民間の研究機関等を対象としている。

アウトプット目標・アウトカム目標

【機関名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【内閣】食品健康影響評価技術研究	○	○	<p><アウトプット目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数(※前年度終了課題のホームページ掲載件数) <p><アウトカム目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究終了後1年間にリスク評価等(評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等)に活用された割合(研究終了後、その成果をリスク評価等に活用するためには、「当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること」、「評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集」など、いくつかの段階を経ることが必要であり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難であることから、研究終了後1年間にリスク評価等に活用された割合をアウトカム目標として設定。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	×		SCOPEは 総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上を目的として、新規性に富む課題の研究開発を委託する事業である。基礎的な開発研究から社会応用実装研究まで、それぞれの研究プログラム間の幅が広く目的が異なるため、統一した定量的な指標を設定することは困難であるが、アウトカム指標の参考値として論文数と特許の数を計上する。また、アウトプット指標の参考値として研究開発課題数を示す。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	○	○	<p>アウトカム: 新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことができた又は見込みがあるプロジェクトの割合</p> <p>アウトプット: 支援課題件数</p>
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	×	事業終了後3年以上経過した案件の事業化率25%以上
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	○	×	研究成果による知見等を踏まえ技術基準の改正や施策等への反映を行う
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	×	既存技術の性能向上を目指した開発や応用研究のみならず、技術シーズの源泉地となる基礎基盤研究を強化し、ブレークスルーにつながる拠点の構築。 我が国の最先端の環境技術人材の育成。
【文科】元素戦略プロジェクト	○	×	<p><磁石材料></p> <p>電子論に立脚した磁気モーメント、キュリー温度、結晶磁気異方性の定量的記述やマイクロマグネティクスとの連成による組織に依存する磁区構造のシミュレーション、さらには、異相組成、磁区解析機器の開発による保磁力機構の検証を行う。これらにより、ジスプロシウムなど希少元素を用いない磁石を試作し、機能を実証する。さらに希土類元素をできる限り用いずに従来のものに比べて飛躍的に高い磁気モーメント、キュリー温度、保磁力を有する磁石の実現を図る。</p> <p><触媒・電池材料></p> <p>固体物理学と量子化学の整合のとれた連携によって、統計力学的取扱いの導入も含めて、バルク界面反応の反応機構の解明、電子状態の温度効果などの定量的記述、系の安定性・劣化に関する物質などの解析に基づき、触媒機能や電池機能の検証を行う。特に、非希少金属触媒の実現や、ナトリウム電池などのクラーク数の高い元素を用いて飛躍的に高い性能をもつ二次電池の実現を図る。</p> <p><電子材料></p> <p>電子論に立脚した導電性、透明性、誘電性、発光性等の特性の理論解析・シミュレーションを実施する。その成果に基づき、クラーク数が高い元素を用いて希少元素を含む材料を代替する新規化合物・合金などの物質を設計し、その合成、材料試作及び機能実証を行う。これらにより、当該材料の普遍的な設計指針を確立する。</p> <p><構造材料></p> <p>電子論に立脚した完全結晶からの欠陥の生成過程と運動のダイナミズムの理論解析や弾性/塑性競合の最適化、破壊プロセスの原子配列に基づく解析、さらにはメソスコピック解析との連成を行う。これらにより、添加される希少元素を抜本的に減らした、加工性に優れた高強度材料を試作し機能を実証するとともに、高強度と成形性を両立させる設計指針を確立する。さらに先進的な成形手法に適合した、金属、セラミックス、高分子構造材料の実現を図る。</p>
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	○	<p>アウトプット</p> <p>発表論文数(250件)</p> <p>アウトカム</p> <p>26年度までに事業に参画した研究人材の数が180名</p>
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	○	<p>アウトプット</p> <p>発表論文数(100件)</p> <p>アウトカム</p> <p>26年度までに臨床に向けたPOCの取得を8件</p> <p>26年度までに連携大学院における博士課程修了者数が30名</p> <p>26年度までに連携大学院における修士課程修了者数が20名</p>
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	○	アウトプット目標: 継続的な事業の実施 アウトカム目標: 持続的・安定的な原子力技術の向上に資する基礎的・基盤的な研究活動を強化するための研究活動を実施し、その実施状況を把握するため、論文数を指標とする。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	○	○	アウトプット目標: 採択拠点数 アウトカム目標: 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等の現場に貢献できる成果の創出及び人材の育成(採択機関・採択課題のテーマを中心としたワークショップの開催)
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	×		
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	×	脳機能ネットワークの全容を明らかにする。 さらに、精神・神経疾患の克服や情報処理技術の高度化等に貢献するための研究を推進する。
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	×	×	
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	○	○	アウトプット目標: 提案型公募により募集した課題を実施 アウトカム目標: 研究成果論文数
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	○	○	<p>アウトプット指標: 若手人材の事業参画数(累計)</p> <p>アウトカム指標: 本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)</p>

【機関名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	○	○	アウトプット指標:若手人材の事業参画数(累計) アウトカム指標:本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	○	○	アウトプット指標:若手人材の事業参画数(累計) アウトカム指標:本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	○	蓄積された知見、技術による新たな知の創造や新サービスの創出、産業応用をアウトカム目標としている。新規の研究課題を開始する前には、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会において事前評価を行うとともに、研究課題実施期間中及び最終年度には複数名の外部有識者による評価を実施することで、より効果的・効率的に研究を推進している。さらに、本プログラムを統括するプログラムディレクター、プログラムオフィサーを置き、研究課題が計画通り目標を達成可能か等の評価を毎年度行っている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	×	中期計画において以下の目標を設定している。 ・機構は、戦略的な目標等の達成状況に関する成果及びマネジメントを基準とした評価において、新技術シーズ創出研究については、中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・新技術シーズ創出研究において領域終了後1年を目途に、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題が7割以上となること。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端の低炭素化技術開発)	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・機構は、挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、大きなブレークスルーにより温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界の低炭素社会に向けての取り組みに大きく貢献することが期待できると評価される革新的な技術が創出されることを目指す。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	×	中期計画において以下の目標を設定している。 ・中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・課題終了後1年を目途に、社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動が行われている課題が7割以上となること。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	×	中期計画において、研究の内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・iPS細胞等を使った再生医療・創薬について世界に先駆けて実用化することを目的として、研究開発拠点を構築するとともに、効果的、かつ効率的な研究開発を実施することで、本中期目標期間中に評価を行う拠点及び研究開発課題について、iPS細胞研究中核拠点及び疾患・組織別実用化研究拠点では中間評価の7割以上、疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題では事後評価の5割以上、再生医療の実現化ハイウェイの課題では中間評価の7割以上、疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究の課題では事後評価の7割以上で、適切に研究開発が進捗し、評価を受けたフェーズにおいて期待される臨床応用に向けた十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上の疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題が、臨床応用の実現若しくは我が国のiPS細胞関連産業の育成に繋がる適切なフェーズに至っていると判断されること。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	×	中期計画において、研究開発及び企業化開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等並びにそれらの社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、大学等の研究開発成果の効果的な企業化に向けて最適な支援を行い、十分な成果が得られたと評価される課題が、対象課題全体の5割以上となることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発期間終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業又は大学等独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上になることを目指す。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	○	×	中期計画において、以下の通り具体的内容を記している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では事後評価の6割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	×	中期計画において、以下の通り具体的内容を記している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では中間評価の7割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。
【JST】研究成果展開事業(センター・オープンイノベーション(COI)プログラム)	○	×	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が7割以上の課題で得られること。 ・研究開発期間終了後適切な時点で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断が、3割以上の課題でされること。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、事後評価の8割5分以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた、完成したプロトタイプ機が実用可能な段階である(本プログラムの一部)との評価結果が得られること。 ・本プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で5割以上の課題が、適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。

【機関名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	×	中期計画において、達成すべき成果として以下具体的内容を示している。 ・中期目標期間中に、事後評価を行う課題について、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムは6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得る。 ・中期目標期間中に、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの終了課題の6割以上において、社会実装に向けた次のフェーズへの展開(機構他事業、政府開発援助実施機関の他事業、国際機関の事業、企業での開発等への発展)が図られることを目指す。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	×	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	×	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	×	中期計画において以下の通り具体的内容を示している。 国の示す方針に則り、外部有識者や専門家による本事業の評価において、「研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果が得られている」との評価結果を得る。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	○	×	中期計画において、事業の実施状況や成果を把握し、成果集、説明会、シンポジウム、ホームページ、などを通して社会に向けて情報発信するとともに、その波及効果の把握に努めることと定めており、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・事後評価において、評価課題数の5割以上で、適切に研究開発が進捗し、被災地における新技術の実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・課題終了後、課題の3割以上で、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)こと
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題のうち、本中期目標期間中に実施された課題の事後評価において、8割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し十分な成果が得られた、または、プロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価結果が得られること。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題の終了後、プログラムにより定めた期間が経過した後に実施する課題の追跡調査において、課題の7割以上で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(開発されたプロトタイプ機、もしくはそれを基に企業化/製品化された機器が被災地等の現場や行政に利用され公開データが取得されているなど)こと。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	○	×	◆革新的燃焼技術:最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減を実証実験により達成。 ◆革新的構造材料: ・オートクレープ製造法以外の製造方法で同等の力学特性を達成する3m長尺のCFRP成形を実証。 ・大型精密鋳造シミュレーターを用いた航空機用Ni合金及びTi合金の性能予測値が実プレス鋳造と一致することを検証。 ・開発したセラミックコーティングが1400度Cの過酷環境に耐える性能を有することを高温加温環境及び燃焼ガス曝露試験で実証。 ◆エネルギーキャリア: ・有機ハイドライド水素ステーション向け実証機(300Nm ³ /hr)で、中間目標と同等の性能を達成する。 ・アンモニア燃料電池(SOFC)実証機(1kWクラス)及びアンモニア直接燃焼タービン(定格2MW)実証機で、中間目標と同等の性能を達成する。 ◆インフラ維持管理・更新・マネジメント技術:並行して開発する高精度・高効率な点検・情報通信・ロボット技術などを融合したAMシステムを開発し、広域ブロック単位で1つずつ計8以上の自治体に移動可能なシステムを提示する。 ◆レジリエントな防災・減災機能の強化:予測、予防、対応に関する技術開発成果を実際の現場において実証するとともに、得られた成果を最低3つの自治体等に導入し、それら成果を活用して得られる災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、2018年度末までに構築する。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	○	×	中期計画において、研究の内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・iPS細胞等を使った再生医療・創薬について世界に先駆けて実用化することを目的として、研究開発拠点を構築するとともに、効果的、かつ効率的な研究開発を実施することで、本中期目標期間中に評価を行う拠点及び研究開発課題について、iPS細胞研究中核拠点及び疾患・組織別実用化研究拠点では中間評価の7割以上、疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題では事後評価の5割以上、再生医療の実現化ハイウェイの課題では中間評価の7割以上、疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究の課題では事後評価の7割以上で、適切に研究開発が進捗し、評価を受けたフェーズにおいて期待される臨床応用に向けた十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上の疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題が、臨床応用の実現若しくは我が国のiPS細胞関連産業の育成に繋がる適切なフェーズに至っていると判断されること。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	○	×	施設及び設備に関する計画の進捗は順調か。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	○	×	施設及び設備に関する計画の進捗は順調か。
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	○	×	実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的なイノベーションを創出すること。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	×	×	

【機関名】資金配分制度名	アウトプット 目標・アウト カム目標 の有無	アウトプット 目標・アウト カム目標 の区別の 有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	×	
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	×	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×		
【厚労】厚生労働科学研究委託費	×		
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	○	○	アウトプット目標:査読付き論文件数、実用化が見込まれる研究プロジェクトの割合 アウトカム目標:設定なし
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	○	×	助成金を交付した希少疾病用医薬品等の製造販売承認申請品目数
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	○	×	助成金を交付した希少疾病用医薬品等の製造販売承認申請品目数
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	○	×	開発候補品の本承認、ライセンスアウト、知的財産権の取得
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	○	○	アウトカム ・ シーズ創出ステージ(基礎研究段階)、発展融合ステージ(応用研究段階)においては、研究開発を実施した90%について、優れた研究成果が見込まれる研究課題を創出。 ・ 実用技術開発ステージ(実用化研究段階)においては、研究を実施した課題の90%について、生産現場等で実用化につながる技術的成果を創出。 アウトプット :各年度の実施課題数
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	○	○	アウトプット目標:水田輪作、畑輪作等における革新的な技術体系実証研究の研究計画数 アウトカム目標:研究成果の普及性・経済性、波及性等の評価結果を評価が5段階評価のうち、4以上となっているものの比率を60%以上とする
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	○	○	アウトプット目標:水田輪作、畑輪作等における革新的な技術体系実証研究の研究計画数 アウトカム目標:研究成果の普及性・経済性、波及性等の評価結果を評価が5段階評価のうち、4以上となっているものの比率を60%以上とする
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	○	○	アウトプット目標:医療や工学等異分野の産学との共同研究の実施研究分野数 アウトカム目標:研究終了時に、研究課題の80%以上で、事業化が有望であることが見込まれると評価される
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	○	○	アウトプット目標:工学等異分野の産学との共同研究の実施研究分野数 アウトカム目標:研究終了時に、研究課題の80%以上で、事業化が有望であることが見込まれると評価される
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	○	×	研究終了後に目標となる成否判定基準の具体的な内容を達成していること
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	○	×	研究終了後に目標となる成否判定基準の具体的な内容を達成していること
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	×	×	
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	○	○	アウトプット目標:採択件数 アウトカム目標:事業終了後2年時点の事業化率 アウトカム目標の把握方法:平成29年度に事業者ヒアリング
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	○	○	・個々のプロジェクトに関する最終年の達成度の平均値が50%を超えること ・プロジェクト終了後5年以内に事業化を達成するプロジェクトが半数を超えること ・プロジェクト終了後5年時点の事業化達成割合50%以上を維持しつつ、総売上累計額が総予算投入額150%以上を超えること ・プロジェクト終了後8年時点での成果波及効果が総予算投入額の5倍以上を超えること
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	・ナショナルプロジェクトの特徴、性格を踏まえ技術開発の短期化やリスク回避に決してつながらないよう十分留意した上で、事業終了後、5年経過後の時点での実用化達成率を25%以上とする。 ・外部の専門家及び有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化・事業化見通し、マネジメント等を評価項目とし、8割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	・技術開発成果の達成とともに、実用化・事業化を一層重視するとの観点から、事業終了後、3年経過後の時点での実用化達成率を30%以上とする。 ・外部の専門家及び有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化・事業化見通し等を評価項目とし、6割以上が「順調」との評価を得る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数

【機関名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発成果の達成とともに、実用化・事業化を一層重視するとの観点から、事業終了後、3年経過後の時点での実用化達成率を30%以上とする。 ・外部の専門家及び有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化・事業化見通し等を評価項目とし、6割以上が「順調」との評価を得る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・機構と研究者の所属機関との共同プレスリリース等により、技術シーズの発掘におけるこれまでの優れた産業技術シーズや実用化開発の成果を広く発信することで、実用化・事業化の推進を図る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・機構と研究者の所属機関との共同プレスリリース等により、技術シーズの発掘におけるこれまでの優れた産業技術シーズや実用化開発の成果を広く発信することで、実用化・事業化の推進を図る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【国交】建設技術研究開発助成制度	○	○	我が国が直面する国土交通行政における課題の解決に資することを目的とする。
【国交】交通運輸技術開発推進制度	○	○	交通運輸分野における、国土交通省施策を推進することを目的とする。
【環境】環境研究総合推進費	○	×	課題毎の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)60%以上を目標とする。

アウトプット目標・アウトカム目標に対する達成状況の評価結果の概要、評価への対応

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【内閣】食品健康影響評価技術研究	<p><アウトプット目標> ・食品健康影響評価技術研究成果報告書を食品安全委員会ホームページに掲載した。</p> <p><アウトカム目標> ・公表済みの評価等(評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等)に活用された課題の割合は、目標30%に対して25%。ただし、今後、研究成果が評価等に活用される予定である課題を含めると100%となる。</p>	国が行うべきリスク評価方法の確立や食品のリスク評価技術の高度化に係る研究に引き続き取り組み、その成果物である研究成果報告書については、そのままリスク評価のガイドライン等として活用するほか、リスク評価の基礎データとして活用していく。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	さらなる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	評価・運営委員会での審査のより効率的な実施に努める。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	事業化率:32%	今後とも、採択・事後評価を適切に実施することで、事業化率の目標達成を図っていく。
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	成果は活用されている。	研究成果の普及にも一層力を入れる。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	各年度毎の評価は行っていない。	N/A
【文科】元素戦略プロジェクト	各年度毎の評価は行っていない。	N/A
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	アウトプット 十分達成 アウトカム 十分達成	26年度で事業終了
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	アウトプット 十分達成 アウトカム 十分達成	27年度で事業終了
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	目標とする論文数を達成している。	持続的・安定的な原子力技術の向上に資する基礎的・基盤的な研究活動を強化するための研究活動を実施し、その実施状況を把握するために、論文数を指標とした評価を継続する。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム 委託費	平成26年度行政事業レビューにおいて、外部有識者より、アウトカム目標について「ワークショップの回数だけでなく参加人数、参加者からの満足度(アンケート)なども指標にできないか検討すべき。」との所見を得た。	本事業は平成26年度に終了した事業であるが、本事業の継承事業である「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」において、成果指標を「人材育成プログラム等の受講人数」とすることで対応することとしている。
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	2014年度に採択されたため、中間評価はしていない。	中間評価が実施されていないため、対応はない。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	目標とする論文数を達成している。	引き続き事業の目的に則り着実に実施することとし、実施にあたっては、事業内容の精査や、委託要領等に基づき受託者において経済的・効率的・効果的な執行に努め、経費の効率化をさらに推進する。また、より多くの公募への参加がなされるよう、学会等原子力関係者が多く集まる場を活用した募集説明会の開催、学会メーリングリストの活用、学会誌への掲載等の取組等を強化し、より効率的な事業実施達成のための工夫を継続していく。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	目標とする論文数を達成している。	達成状況を参考に、効果的・効率的な運営に努める。今後も着実に光・量子科学技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発と、その将来を担う人材育成を推進していく。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	目標とする論文数を達成している。	達成状況を参考に、効果的・効率的な運営に努める。今後も着実に光・量子科学技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発と、その将来を担う人材育成を推進していく。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	目標とする論文数を達成している。	達成状況を参考に、効果的・効率的な運営に努める。今後も着実に光・量子科学技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発と、その将来を担う人材育成を推進していく。
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	平成27年度については、年度途中にて、各研究課題の推進会議を行っており、当該会議に文部科学省からも参加し、達成状況の確認を代表者等へのヒアリングを通して行っている。 また、3月にプログラムディレクター・プログラムオフィサー会議を予定しており、研究課題の目標達成状況の評価を行う予定である。	アウトカム目標:評価結果を公表した上、蓄積された知見、技術による新たな知の創造や新サービスの創出、産業応用の実現に向け、次回の研究開発課題の検討の参考とする。 アウトプット目標:各課題毎に設定している成果目標の達成に向け、評価結果を参考に効果的・効率的な進捗管理に努める。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	平成26年度における機構の自己評価及び文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、平成26年度における中期計画の実施状況については、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められると評価された。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。 また、各年度の独立行政法人評価における指摘事項に関しては、適切に対応し、翌年度の評価の際に実績として報告している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	平成26年度の実績評価において、文部科学大臣より以下の通り評価されている。 ・PD及びPOの強いリーダーシップの下、ステージゲート評価による研究開発の継続・中止・研究開発の加速を狙った研究費の追加配賦、社会実装への展開促進に向けた活動等を実施した点は高く評価できる。 ・また、簡便かつ低コストで製造可能であり、実用化が期待されているペロブスカイト型太陽電池で世界トップクラスの効率を達成する等、温室効果ガスの排出削減への貢献が期待できる成果を創出しており、高く評価できる。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	・機構の自己評価委員会で、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出の期待等が認められると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	・機構の自己評価委員会で、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画どおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会で、中期計画のとおり履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期目標期間中に終了した13課題ほぼ全てにおいて、社会実装に向けた展開が図られており評価できるとしている。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期目標期間中に終了した13課題ほぼ全てにおいて、社会実装に向けた展開が図られており評価できるとされた。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	・機構の自己評価委員会で、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	・機構の自己評価委員会で、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	・機構の自己評価委員会で、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、「適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる」と評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていると評価。 ・文部科学大臣による業務の実績に関する評価では、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	毎年、内閣府CSTIIによる戦略的イノベーション創造プログラムに係るガバナリングボードにて、課題ごとの評価を受けている。 ガバナリングボードの構成員は、CSTII有識者議員、外部有識者。	ガバナリングボードにおいて示された評価結果に基づき、内閣府、他管理法人と連携し、適切に対応を行っている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	・機構の自己評価委員会で、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学省の独立行政法人委員会で、中期計画どおり、又は中期計画を上回って履行していると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	平成26年度に評価を実施せず。	評価していないため、対応していない。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	PD、POによる丁寧な進捗管理・指導、外部評価委員による厳正な二段階評価(書面評価及び面接審査)等を行うことにより、査読付き発表論文の採択課題1件あたりの数は、「中期計画初年度より10%程度以上増加させる」としていた目標を毎年度達成している。 また、実用化が見込まれる研究プロジェクトの割合も「4割以上を確保すること」としていた目標も毎年度達成している。 さらに、本事業の研究結果により治験の段階まで進んだ研究が11件に達し、本事業における研究成果が実用化に向けて進んだ成果を得られた等、全体としては計画を上回る成果を達成したものと評価する。 課題としては、本事業では難病・希少疾病など革新的な医薬品・医療機器等の研究の実用化に向けて支援しており、成果の最大化つまり支援研究プロジェクトの実用化に向けては、企業との共同研究又は企業への導出が不可欠となる。また、これまで橋渡しセミナー等を開催することにより、研究者と企業とのマッチングを促進しており、今後も継続的に研究プロジェクトの支援体制を確保することにより、成果の最大化を図ることが必要と考える。	特に無し
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	助成金交付による経済的支援、試験研究に係る指導・助言相談等を展開、発展させて取り組んだことから、全体としては計画を上回る成果を達成したものと評価する。 また、開発支援の充実強化、マネジメント体制を強化し、充実した助成金の交付及び指導・助言・相談を実施する必要がある	当研究所の事業として、さらに充実強化されるよう努力する。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	助成金交付による経済的支援、試験研究に係る指導・助言相談等を展開、発展させて取り組んだことから、全体としては計画を上回る成果を達成したものと評価する。 また、開発支援の充実強化、マネジメント体制を強化し、充実した助成金の交付及び指導・助言・相談を実施する必要がある	当研究所の事業として、さらに充実強化されるよう努力する。
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	早期事業化及び収益最大化に向けた支援の経験、実用化研究支援事業及び承継事業の成果を活かし、知的財産戦略の策定支援、新規分野である希少疾病用再生医療等製品の開発等を進め、さらなる収益の確保に努めていただきたい。	早期実用化に向けて、評価体制の強化と指導・助言を通じた適切なフォローを行う。
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	アウトカム ・ シーズ創出ステージ(基礎研究段階)、発展融合ステージ(応用研究段階)においては、研究開発を実施した90%について、優れた研究成果が見込まれる研究課題を創出。 ・ 実用技術開発ステージ(実用化研究段階)においては、研究を実施した課題の98%について、生産現場等で実用化につながる技術的成果を創出。 アウトプット ・ 各年度の実施課題数:97課題	目標を達成した。
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	研究計画数は64。評議委員会(外部評価)にて評価を行った結果、全64課題のうち、評点が4以上のものは31課題となり、全体の48%。	各評価及びその内容を、それぞれの研究機関へフィードバックし、改善を促した。
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	評議委員会(外部評価)にて評価を行った結果、経営評価研究は研究計画7課題のうち、評点が4以上のものは2課題となり、全体の29%。 マーケティング研究は研究計画7課題のうち、評点が4以上のものは3課題となり、全体の43%。	各評価及びその内容を、それぞれの研究機関へフィードバックし、改善を促した。
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	共同研究の実施研究分野数は3(ICT、日本食評価、ウイルス対策)、終了時評価は28年度に行う。	単年度評価を行い、その内容をそれぞれの研究機関へフィードバックし、改善を促している。
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	共同研究の実施研究分野数は1(高機能性素材)、終了時評価は28年度に行う。	単年度評価を行い、その内容をそれぞれの研究機関へフィードバックし、改善を促している。
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	外部評議委員による研究課題ごとの単年度評価を実施 結果:当該年度の目標を達成し、予定した成果が得られた。	翌年度の試験研究予算の配分に活用
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	外部評議委員による研究課題ごとの単年度評価を実施 結果:当該年度の目標を達成し、予定した成果が得られた。	翌年度の試験研究予算の配分に活用
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	平成29年度以降に事後評価を実施予定。	平成29年度以降に事後評価を実施予定。
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	現在、事業中のため集計等はしておりません	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	・平成20年度終了案件の事業終了後5年経過後の時点での実用化達成率が34.0%となり、目標を達成している。 ・終了事業者に対して、技術的成果、実用化見通し、マネジメント等を評価項目とした事後評価を実施した結果、100%が「合格」以上であり、このうち93%が「優良」という評価を受け、目標を達成している。 ・平成26年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ30件、23件の実績があり、目標を達成している。	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度終了案件の事業終了後3年経過後の時点での実用化達成率が31.8%となり、目標を達成している。 終了事業者に対して、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とした事後評価を実施した結果、64.5%が「順調」という評価を受け、目標を達成している。 平成26年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ30件、23件の実績があり、目標を達成している。 	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度終了案件の事業終了後3年経過後の時点での実用化達成率が31.8%となり、目標を達成している。 終了事業者に対して、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とした事後評価を実施した結果、64.5%が「順調」という評価を受け、目標を達成している。 平成26年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ30件、23件の実績があり、目標を達成している。 	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	<ul style="list-style-type: none"> 過去の助成研究を基にした研究成果が平成26年度産学官連携功労者表彰を受賞するなどの成果を挙げている。 平成26年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ30件、23件の実績があり、目標を達成している。 	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発テーマを大括り化し、方向性を明確にした上で、一体的に推進するプログラムを設定している。 平成26年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ30件、23件の実績があり、目標を達成している。 	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【国交】建設技術研究開発助成制度	我が国が直面する国土交通行政における課題の解決に資することを目的とする。	
【国交】交通運輸技術開発推進制度	交通運輸分野における、国土交通省施策を推進することを目的とする。	
【環境】環境研究総合推進費	目標値60%に対して、52.2%の達成率であり、未達となった。	毎年のアドバイザーボード会合、政策担当会合及び中間評価を通じて、より行政貢献可能な研究への見直しを行っている。研究者が行政ニーズをより理解できるようにプログラム・オフィサーによる研究支援を強化する。

プログラムのマイルストーン

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直し内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【内閣】食品健康影響評価技術研究	平成17年度	×		×		毎年度1月頃	外部評価	研究計画の見直し(研究対象の絞り込み、追加試験の実施等)
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	H14年度	×		×		設定なし	外部評価	PD-POの意見を踏まえた効率的かつ効果的な事業の運営に努める。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	平成26年度	×		×		設定なし	外部評価	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	1997年度	×		×		設定なし	外部評価	外部評価委員の意見を踏まえた効率的かつ効果的な事業の運営に努める。
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	平成15年度	○	平成30年度	×		平成25年度	外部評価	重要性・緊急性が高い研究開発課題への重点化を進めていくため制度設計を実施。また、消防防災科学技術に係る研究開発上の課題認識や研究開発成果等について、一層の情報発信、情報共有等を図った。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	平成21年度	○	平成30年度	×		平成23年度、平成26年度	外部有識者による検討会(外部評価)	外部機関との連携、強いマネジメントの体制の構築。論文発表数とは異なる、課題解決の評価。
【文科】元素戦略プロジェクト	平成24年度	○	平成33年度	×		平成27年度、平成31年度	外部有識者による検討会(外部評価)	平成28年度契約で反映させるべく検討中。
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	平成22年度	○	平成26年度	○	アウトプット 発表論文数(250件) アウトカム 26年度までに事業に参画した研究人材の数が180名	平成24年度	外部評価	事業の適切な予算配分や計画の見直しの必要性等を検討した結果を踏まえ、選択と集中による効率的な予算配分を行った。
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	平成22年度	○	平成26年度	○	アウトプット 発表論文数(100件) アウトカム 26年度までに臨床に向けたPOCの取得を8件 26年度までに連携大学院における博士課程修了者が30名 26年度までに連携大学院における修士課程修了者が20名	平成24年度	外部評価	事業の適切な予算配分や計画の見直しの必要性等を検討した結果を踏まえ、選択と集中による効率的な予算配分を行った。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	平成20年度	○	平成26年度	○	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会において、重点的に推進すべき研究領域等を設定し、社会への明確な応用を見据えて対応が急務とされる研究課題を実施している。新規の研究課題を開始する前には、情報科学技術委員会において事前評価を行い、達成すべき目標、達成時期(研究課題実施期間)を決定している。	実施期間が5年の研究課題は3年目に中間評価を行うこととしている。	外部評価	順調な進捗や成果と、おしなべて評価が高く、特筆すべき見直し内容はなし。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	平成26年度	×		×		文部科学省における研究および開発に関する評価指針に従い、5年ごとに実施。(前回実施、平成25年8月)	外部評価	見直しすべき指摘事項はなかった。
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	平成20年度より	×		×		3年目	外部評価	特になし
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	平成26年度より	○	平成35年度	×		中核拠点は、1年目、3年目、5年目、7年目、9年目に実施。それ以外は、研究期間が5年間のプログラムは、3年目に実施。	外部評価	26年度には実施していない。
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	平成21年度	×		×		なし	外部評価委員による採択時及び事後評価	-
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	平成17年度	×		×		文部科学省における研究及び開発に関する評価指針に従い、5年ごとに実施。直近は、平成25年に実施。	外部評価	見直しすべき指摘事項はなかった。
【文科】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	平成20年	○	平成29年	×		平成23年 平成27年	外部評価:外部有識者による評価委員会	順調な進捗、効果的な人材育成、世界トップレベルの成果創出と、おしなべて評価が高かったため、特筆すべき見直し内容はなし。より密接な課題間連携によるプログラム全体として優れた成果創出を期待。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【文科】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	平成20年	○	平成29年	×		平成23年 平成27年	外部評価:外部有識者による評価委員会	順調な進捗、効果的な人材育成、世界トップレベルの成果創出と、おしなべて評価が高かったため、特筆すべき見直し内容はなし。 より密接な課題連携によるプログラム全体として優れた成果創出を期待。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	平成25年	○	平成29年	×		平成27年	外部評価:外部有識者による評価委員会	(中間評価未実施)
【文科】未来社会実現のためのCT基盤技術の研究開発	平成19年	×		○	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会において、重点的に推進すべき研究領域等を設定し、社会への明確な応用を見据えて対応が急務とされる研究課題を実施している。新規の研究課題を開始する前には、情報科学技術委員会において事前評価を行い、達成すべき目標、達成時期(研究課題実施期間)を決定している。	実施期間が5年の研究課題は3年目に中間評価を行うこととしている。	外部評価	順調な進捗や成果と、おしなべて評価が高く、特筆すべき見直し内容はなし。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	昭和56年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、以下の目標を設定している。 ・中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・領域終了後1年を目標に、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題が7割以上となること。 ・研究成果がイノベーション創出に貢献すること及び国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、中期目標期間中の基礎研究における研究成果の展開・移行状況や論文被引用回数や国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	平成22年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・機構は、研究領域の事後評価において、研究領域全体として戦略目標の達成に向けた研究成果の状況を評価し、中期計画中に事後評価を行う領域の6割以上において、戦略目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・機構は、本事業における研究が国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、論文被引用回数、国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。 ・機構は、イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果について、機構の技術移転制度等を積極的に活用して展開を促進し、研究領域終了後1年を目標に、成果の発展・展開を目指す他制度での採択、民間企業との共同研究の実施、得られたソフトウェア・データベースの利用等明らかに成果の展開が行われたと認められる領域が、8割以上となることを目指す。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	平成13年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発課題の事後評価において、研究開発目標の達成状況について評価し、現実社会の問題解決に資する十分な成果が得られたとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の7割以上となることを目指す。 ・追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用や展開状況について評価し、活用・展開がなされているとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	平成25年度	○	平成34年度	○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上の疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題が、臨床応用の実現若しくは我が国のiPS細胞関連産業の育成に繋がる適切なフェーズに至っていると判断されることを目指す。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最速展開支援プログラム)	平成21年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、事後評価の5割以上で適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果を得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上(委託開発については、平成14年度以降の開発終了課題製品化率が全体の2割以上)が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基礎研究プログラム)	平成22年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では事後評価の6割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定められた期間が経過した時点で、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	平成21年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では中間評価の7割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定められた期間が経過した時点で、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(センター・オープンイノベーション(COI)プログラム)	平成25年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が7割以上の課題で得られること。 ・研究開発期間終了後適切な時点で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っているとの判断が、3割以上の課題でされること。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	平成23年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、事後評価の8割5分以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた。完成したプロトタイプ機が実用可能な段階である(本プログラムの一部)との評価結果が得られること。 ・本プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定められた期間が経過した時点で5割以上の課題が、適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	平成20年度	×		○	中期計画において、達成すべき成果として以下具体的内容を示している。 ・中期目標期間中に、事後評価を行う課題について、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムは6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得る。 ・中期目標期間中に、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの終了課題の6割以上において、社会実装に向けた次のフェーズへの展開(機構他事業、政府開発援助実施機関の他事業、国際機関の事業、企業での開発等への発展)が図られることを目指す。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	平成21年度	×		○	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	平成15年度	○	平成27年度末	○	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究交流課題の7割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	平成23年度	×		○	中期計画において以下の通り具体的内容を示している。 国の示す方針に則り、外部有識者や専門家による本事業の評価において、「研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果が得られている」との評価結果を得る。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	平成24年度	×		○	中期計画において、事業の実施状況や成果を把握し、成果集、説明会、シンポジウム、ホームページ、などを通して社会に向けて情報発信するとともに、その波及効果の把握に努めることと定めており、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・事後評価において、評価課題数の5割以上で、適切に研究開発が進捗し、被災地における新技術の実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・課題終了後、課題の3割以上で、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)こと	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	平成24年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題のうち、本中期目標期間中に実施された課題の事後評価において、8割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し十分な成果が得られた、または、プロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価結果が得られること。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題の終了後、プログラムにより定めた期間が経過した後には実施する課題の追跡調査において、課題の7割以上で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(開発されたプロトタイプ機、もしくはそれを基に企業化/製品化された機器が被災地等の現場や行政に利用され公開データが取得されているなど)こと。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	平成26年度	×		○	◆革新的燃焼技術・最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減に向けた物理モデルと要素技術の搭載コンセプトの構築。 ◆革新的構造材料。 ・オートクレーブ製造法以外の製法(革新的プリプレグ真空圧成形)で同等の力学特性(衝撃後残存圧縮強度40ksi以上)を達成するCFRP成形を実証。 ・1500トン級大型精密鍛造シミュレータを開発・設置し、運用を開始。 ・1400度Cの過酷環境に耐えるセラミックスコーティング最適構造の設計指針を確立。 ◆エネルギーキャリア: ・有機ハイドライド水素ステーション向け脱水素・精製システムにおいて10Nm ³ /hのプロトタイプ機で脱水素触媒寿命2年以上、水素純度99.99%、残存炭化水素濃度2ppm以下(メタン換算)を達成する。 ・アンモニア燃料電池(SOFC)で、単セル(10cm角)200mW/cm ² 以上の発電性能を達成。アンモニア直接燃焼タービン(定格50kW)において80%以上の出力性能、脱硝後のNO _x 濃度10ppm未満を達成する。 ◆インフラ維持管理・更新・マネジメント技術:アセットマネジメント(AM)システムに必要な要素技術を確立する。具体的には、コスト削減に資するコンクリートクラックを20~30m先の遠隔から識別可能な点検技術、5年以上連日自動データ取得が可能なレベルの省電力無線自動データ取得が可能な情報通信技術、足場設置が不要となる飛行体ロボット技術を開発する。 ◆レジリエントな防災・減災機能の強化:予防、予測、対応の各研究開発項目に関し、自治体など想定されるユーザーとの連携体制を具体的に構築し、4、5年目の実証実験に向けたプロトタイプを3件以上完成させる。	毎年、内閣府CSTIIによる戦略的イノベーション創造プログラムに係るガバナングボードにて、課題ごとの評価を受けている。	CSTII有識者議員、外部有識者	ガバナングボードにおいて示された評価結果に基づき、内閣府、他管理法人と連携し、適切に対応を行っている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	平成25年度	○	平成34年度	○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上の疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題が、臨床応用の実現若しくは我が国のIPS細胞関連産業の育成に繋がる適切なフェーズに至っていると判断されることを目指す。	毎年、文部科学省の国立研究開発法人審議会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	平成25年度	○	平成34年度	○	施設及び設備に関する計画の進捗は順調か。	毎年、文部科学省の国立研究開発法人審議会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分・設備整備費補助金)	平成21年度	×		○	施設及び設備に関する計画の進捗は順調か。	毎年、文部科学大臣による文部科学省国立研究開発法人審議会の助言を踏まえた業務の実績に関する評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分・革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	平成25年度	○	平成30年度	○	個々のPMIにおいて設定	実施しない	概ね半年ごとにCSTIIのImPACT有識者会議がPMの進捗管理を実施	評価していないため、対応していない
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	昭和54年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	平成13年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	平成8年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	平成8年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	平成8年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	平成21年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	平成19年	○	H27.3.31	×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	平成14年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	平成14年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	平成22年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	平成14年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	昭和61年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	平成3年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	平成20年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	昭和53年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	昭和56年	×		×		毎年度、審査終了後	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会(外部評価)	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	昭和26年度に厚生行政科学研究費制度として創設。	×		×		プログラム全体としての評価は実施していない。	プログラム全体としての評価は実施していない。	プログラム全体としての評価は実施していない。
【厚労】厚生労働科学研究委託費	厚生労働科学研究事業のうち、AMED移管分の経過措置的な対応として、平成26年度分のみ実施。	○	厚生労働科学研究事業のうち、AMED移管分の経過措置的な対応として、平成26年度分のみ実施。	×		プログラム全体としての評価は実施していない。	プログラム全体としての評価は実施していない。	プログラム全体としての評価は実施していない。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	平成17年度	○	平成27年3月	×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:運営評議会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	平成17年度	×		×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:運営評議会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	平成24年度	×		×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:運営評議会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	平成26年度	×		×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:評価委員会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	平成25年度	○	平成29年度予定	×		設定なし		
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の契機を結集した革新的な技術体系の確立)	平成26年度	○	平成27年度	○	年度計画として設定	毎年度評価を実施	外部評価委員	翌年度の研究計画の見直し等
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	平成26年度	○	平成27年度	○	年度計画として設定	毎年度評価を実施	外部評価委員	翌年度の研究計画の見直し等
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	平成26年度	○	平成27年度	○	年度計画として設定	毎年度評価を実施	外部評価委員	翌年度の研究計画の見直し等
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	平成26年度	○	平成30年度	○	年度計画として設定	毎年度評価を実施	外部評価委員	翌年度の研究計画の見直し等
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	平成26年度	○	3年以内	○	研究終了後に行う評価により判定	なし	外部評価委員	
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	平成26年度	○	3年以内	○	研究終了後に行う評価により判定	なし	外部評価委員	
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	平成26年度	○	平成30年度	○	全体計画、単年度計画として設定	平成28年度	外部評価委員	
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	平成26年4月から最大2年間	○	平成29年3月	○	事業終了後2年時点の事業化率40%	経済産業省において中間評価は事業期間5年以上の事業に限り実施しており、本事業は該当しないため、中間評価は不要。	なし	なし
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	平成18年度(競争的資金は平成26年度)	×		×		3年に1度	外部評価	特になし
【NEDO】ナショナルプロジェクト	平成4年度	○	平成34年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業実施期間が5年以上の場合には、概ね3年毎を目途に中間評価を実施している。 また、事業実施期間が5年未満の場合でも、技術開発における技術動向、政策動向に応じ必要と認められる場合には、予定していた時期に拘わらず中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、資源配分や事業計画等に適切に反映させることにより、事業の拡充・縮小・中止等を的確に実施し、技術開発内容やマネジメント等の改善・見直しを行うこととした。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期設定の有無		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体(内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		有の場合、その終期	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	平成5年度	○	平成28年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業の運営においては、良質案件の獲得等の観点から公募・採択をより効率的・効果的に実施することが重要であるため、原則として公募を実施する前年度に中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。なお、5年毎を目安に外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、事業成果のフォローアップや成功事例等の把握に努めるとともに、必要な助言・指導を行い実用化をさらに促すこととした。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	平成25年度	○	平成26年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業実施期間が1年以内のため中間評価は実施せず、事後評価を適切な時期に実施することとしている。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。	直近の事後評価結果を踏まえ、事業成果のフォローアップや成功事例等の把握に努めるとともに、必要な助言・指導を行い実用化をさらに促すこととした。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	平成12年度	○	平成27年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業の運営においては、良質案件の獲得等の観点から公募・採択をより効率的・効果的に実施することが重要であるため、原則として公募を実施する前年度に中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。なお、5年毎を目安に外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、事前審査プロセスのさらなる厳正化、公正化および透明性向上を図るため審査基準や審査手法等を工夫し、審査段階でのピアレビューの個人差による評価の変動を低減し正確な審査結果が得られるよう改善した。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	平成26年度	○	平成30年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業実施期間が5年以上の場合には、概ね3年毎を目途に中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。なお、5年毎を目安に外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、資源配分や事業計画等に適切に反映させることにより、事業の拡充・縮小・中止を的確に実施し、技術開発内容やマネジメント等の改善・見直しを行うこととした。
【国交】建設技術研究開発助成制度	平成13年度	×		×		未設定	外部有識者委員会を実施年度毎に継続の評価。最終年に研究課題の終了時評価。	終期を設定していないため、中間評価を行っていない。
【国交】交通運輸技術開発推進制度	平成25年度	×		×		未設定	外部有識者委員会を実施年度毎に課題継続の評価。最終年に研究課題の評価	H25年度からの事業のため未実施
【環境】環境研究総合推進費	平成22年度	×		×		平成26年度(5年ごとに制度評価を実施)	外部有識者による評価	研究者が行政ニーズをより理解できるようにプログラム・オフィサーによる研究支援を強化する。研究終了後に行政担当は、研究がどのように政策立案に貢献したかを評価する。

資金から創出された研究成果

【機関名】資金配分制度名	論文発表数	特許出願件数 (国内)	特許出願件数 (海外)	特許取得(登録) 件数(国内)	特許取得(登録) 件数(海外)
(内閣)食品健康影響評価技術研究	集計していない				
(総務)戦略的情報通信研究開発推進事業	387	126	6	15	0
(総務)ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	0	0	0	0	0
(総務)デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	5	10	0	0	0
(総務)消防防災科学技術研究推進制度	3	1	0	0	0
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	53	3	1	1	0
【文科】元素戦略プロジェクト	528	9	1	0	0
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	(注1)319	0	0	1	0
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	(注1)108	3	0	4	11
【文科】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	(注1)47	2	0	0	0
【文科】廃止措置等基礎研究・人材育成プログラム委託費	3	0	0	0	0
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	287	20	8	7	2
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	43	2	1	0	0
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	0	0	0	0	0
【文科】原子システム研究開発事業	25	2	3	3	1
【文科】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	237	(注2)2	(注2)0	(注2)0	(注2)0
【文科】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	(注2)2	(注2)0	(注2)0	(注2)0	(注2)0
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	129	0	1	0	0
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	143	12	0	0	0
(JST) 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	5,685	413	157	90	52
(JST) 戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	623	93	19	0	0
(JST) 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	279	2	1	0	0
(JST) 再生医療実現拠点ネットワーク事業	332	47	53	3	10
(JST) 研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	22	170	27	34	2
(JST) 研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	(注2)2	(注2)0	(注2)0	(注2)0	(注2)0
(JST) 研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	189	22	10	0	0
(JST) 研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	245	48	20	0	0
(JST) 研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	987	68	5	0	0
(JST) 研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	193	104	21	14	0
(JST) 国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	597	4	9	0	0
(JST) 国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	347	13	0	0	0
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業	327	12	2	0	0
(JST) ライフサイエンスデータベース統合推進事業	78	0	0	0	0
(JST) 復興促進プログラム(マッチング促進・産学共創)	106	65	11	0	0
(JST) 先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	23	13	0	3	0
(JST) 戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)(5課題合計)	80	40	2	0	0
(JST) 再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	9	0	0	0	0
(JST) 再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	0	0	0	0	0
(JST) 革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	27	8	1	0	1
(JSPS) 科学研究費助成事業(特別推進研究)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(基礎研究(S))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(基礎研究(A))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(基礎研究(B))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(基礎研究(C))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(若手研究(S))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(若手研究(A))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(若手研究(B))					
(JSPS) 科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(奨励研究)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(新学術領域研究)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(特別研究促進費)					
(JSPS) 科学研究費助成事業(特定奨励費)					
(厚労) 厚生労働科学研究費補助金	集計していない	集計していない	集計していない	集計していない	集計していない
(厚労) 厚生労働科学研究委託費					
(NIBIO) 先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	142				
(NIBIO) 希少疾病用医薬品等開発振興事業	0	0	0	0	0
(NIBIO) ウルトラオープン強化費用	0	0	0	0	0
(NIBIO) 希少疾病用再生医療品等開発支援事業	0	1	0	0	0
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	213	5	1	0	1
(NARO) 革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	54	11	0	0	0
(NARO) 革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	0	0	0	0	0
(NARO) 革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	13	0	0	0	0
(NARO) 革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	2	0	0	0	0
(NARO) 革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	0	0	0	0	0
(NARO) 革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	0	0	0	0	0
(NARO) SIP(戦略的イノベーション創出プログラム)次世代農林水産業創造技術	109	2	0	0	0
(経産)ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	集計していない	5	0	0	0
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	集計していない	集計していない	集計していない	集計していない	集計していない
(NEDO) ナショナルプロジェクト	集計していない				
(NEDO) 実用化促進事業(内、本予算分)	集計していない				
(NEDO) 実用化促進事業(内、補正予算分)	集計していない	(注3)611	(注3)364	(注4)714	(注4)472
(NEDO) 技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	集計していない				
(NEDO) 技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	集計していない				
(国交)建設技術研究開発助成制度	0	4	9	1	0
(国交)交通運輸技術開発推進制度	2	6	0	0	0
(環境)環境研究総合推進費	集計していない	集計していない	集計していない		

2014年度の論文発表数等は未集計(2016年度中に集計予定)。

(注1) 査読付きでないものも含まれている。

(注2) 本予算分に含まれている。

(注3) 新エネルギー・産業技術総合開発機構の特許出願数については、「技術シーズの発掘(内、競争的資金分)」を除いて事業毎の集計をしていない。

(注4) 新エネルギー・産業技術総合開発機構の特許取得(登録)数については事業毎に集計をしていない。

○:若手のみ対象	8	10.1%
●:若手への支援措置(育成等)あり	9	11.4%
×:なし(現時点で予定なし)	62	78.5%
(未回答)	0	0.0%
プログラム数	79	100.0%

若手研究者に対する措置

【機関名】資金配分制度名	若手研究者に対する措置	具体的内容・実績等
【内閣】食品健康影響評価技術研究	●	公募要領において、食品健康影響に関する基礎的な研究について幅広く若手も含む研究者からの提案を求めている。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	○	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや、中小企業の斬新な技術を開発するために、若手研究者(個人又はグループ)又は中小企業が提案する研究開発課題に対して研究開発を委託。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	×	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	●	若手研究者からの応募は、採択審査の際に加算している。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	
【文科】元素戦略プロジェクト	×	
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	若手研究者に限定すべき事業内容ではないため。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基礎研究・人材育成プログラム委託費	●	事業自体が人材育成のための事業であり、若手研究者を育成することも目的の一つとしている。
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	×	この業務について、日本医療研究開発機構を移管し、平成27年度の公募の課題の一部については、若手枠を新設した。
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	この業務について、日本医療研究開発機構を移管したため、その中での検討することになる。
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	×	
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	×	若手研究者を対象を限定すべき事業でないため。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	●	本プログラム内では「次世代の光科学技術分野を担う若手研究者(ポストドクター、博士課程学生等)を積極的に育成するための効果的なプログラムを策定・実施すること」と公募要領に明示し、若手研究者の育成を積極的に推進している。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	×	補正予算分に関しては、本プログラムの業務遂行に係る設備や機器の老朽化対策費として措置。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	●	「研究開発を通じて、将来的に光・量子ビーム技術を支える若手研究者等が参画できる体制」をもって事業に取り組むことを公募要領に明示している。
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	若手研究者に限定すべき事業内容ではないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	×	本事業のうち「さきがけ」は、応募者の年齢制限は設けていないが、若手研究者などの個人の独創的発想を活かし、伸長することで優れた研究成果を創出するように運営しており、平成26年度の採択者の平均年齢は35.9歳と、多くの若手研究者が活躍している。 「さきがけ」では、研究総括と領域アドバイザーが単に評価者でなく、採択された参加研究者に対する「メンター」役を果たしており、合宿形式の研究会などを通じてメンター役からの指導・触発を受けるとともに、同じ研究領域に集まった異分野を含む研究者と相互交流・触発し合うことで研究者自らが更なる飛躍を図れるようにしている。 本事業のうち「CREST」では、研究費で雇用する若手の博士研究員を対象に、国内外の多様なキャリアパスの確保に向けた支援に積極的に取り組むよう求めている。また、課題採択時の面接選考会において若手博士研究員に対する多様なキャリアパスを支援する活動計画についての確認を行っている。中間評価や事後評価において、当該支援に関する取組状況や若手の博士研究員の任期終了後の進路を確認し、プラスの評価の対象としている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	×	若手研究者を対象を限定するプログラムではないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	若手研究者を対象を限定するプログラムではないため。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	若手研究者を対象を限定するプログラムではないため。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	【起業挑戦タイプ(若手起業育成)】 若手研究者が自ら起業するために必要な研究開発を支援する。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	×	-
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	-
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。 なお、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。 なお、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。 なお、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	×	若手研究者を対象を限定する事業ではないため。
【JST】戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)(5課題合計)	×	RA(Research Assistant)の推奨 ・第4期科学技術基本計画における推進方策(※)を踏まえ、博士課程(後期)在学者がRAとして雇用される際の給与水準は、経済的負担を懸念することのないよう、生活費相当程度とすることを推奨しています。 (※)「国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェロシップ、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)など給付型の経済支援の充実を図る。これらの取組によって「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」という第3期基本計画における目標の早期達成に努める。」

【機関名】資金配分制度名	若手研究者に対する措置	具体的内容・実績等
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	×	若手研究者を対象を限定するプログラムではないため。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	×	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	×	対応していない。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	○	42歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、これまでの成果を踏まえ、自ら組織を率いて研究を推進することにより、格段の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	○	39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	○	39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画。
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	×	対象:前年秋の公募時期に応募できなかった研究者が一人で行う研究計画であって、その研究活動のスタートを支援することにより、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	○	若手研究者である日本学術振興会の特別研究員又は外国人特別研究員が行う研究を対象とする研究種目として設けている。
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	若手研究者向けプログラムは、別の研究種目として設定している。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	●	研究の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者(若手研究者等)についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めており、本プログラムのうち、一部の研究事業において若手研究者(当該年度4月1日現在で満39歳以下)を対象とした枠を設定している。
【厚労】厚生労働科学研究委託費	●	研究の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者(若手研究者等)についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めており、本プログラムのうち、一部の研究事業において若手研究者(当該年度4月1日現在で満39歳以下)を対象とした枠を設定している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	●	本プログラムは若手研究者のみを対象とするものではないが、若手研究者(37歳以下)も申請可能
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	×	本事業は医薬品等の開発法人を対象としているため、該当しない。
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	●	年齢が研究を開始しようとする年度の当初において40歳未満である研究総括者(以下「若手研究者」という。)により応募された研究課題が、年齢が研究を開始しようとする年度の当初において40歳以上である研究総括者により応募された研究課題と同等の評価であった場合、事務局長は、若手研究者の研究課題が優先的に採択されるよう措置することができるとする。
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	×	
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	×	
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	×	
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	×	中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体の構築を通じた実用化技術の事業化及び事業創出を一義的な目標としているため。
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	×	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	・当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。ただし、各機関内における若手研究者の事業参画等の推進により人材育成を行うことで、平成26年度においては、約3,700人の若手研究者(平成26年度中に新たに登録した40歳未満の研究者)を養成した。 ・第3期中期目標期間においては、上記の活動を通じ、民間企業や大学等において中核の人材として活躍する研究者を、高齢化の進展状況、政府予算の状況その他適当な条件を加味した上で、第2期中期目標期間と同等程度養成することを目標としている。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○	大学・公的研究機関等における若手研究者(原則40歳未満)による産業界のニーズに基づいた研究開発活動を支援している。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【国交】建設技術研究開発助成制度	×	現在のところ対象としていない。

【機関名】資金配分制度名	若手研究者に対する措置	具体的内容・実績等
【国交】交通運輸技術開発推進制度	×	
【環境】環境研究総合推進費	○	若手研究者を対象とする若手枠を設けている。
<p>○：若手のみ対象 ●：若手への支援措置（育成等）あり ×：なし（現時点で予定なし）</p>		

	出産・育児等の 期間に配 慮した要件の 緩和	出産・育児等 による研究期 間中断に対 する措置	それ以外の 支援措置
○:女性研究者のための支援措置がある	28	36	7
×:女性研究者のための支援措置がない (未回答)	50	42	71
プログラム数	1	1	1
○:女性研究者のための支援措置がある	35.4%	45.6%	8.9%
×:女性研究者のための支援措置がない (未回答)	63.3%	53.2%	89.9%
	1.3%	1.3%	1.3%
	100.0%	100.0%	100.0%

女性研究者のための支援措置

【機関名】資金配分制度名	出産・育児等の 期間に配 慮した要件の 緩和	出産・育児等 による研究期 間中断に対 する措置	それ以外の 支援措置	具体的内容・実績等
【内閣】食品健康影響評価技術研究	×	×	×	女性研究者に対象を限定すべき事業ではないため。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	○	×	×	若手研究者向けプログラム(年齢制限あり)において、出産により研究に従事しなかった期間を考慮。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	×	×	×	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	×	×	
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	○	×	×	女性については、出産・育児期間等を考慮し若手研究者要件の緩和を行っている。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	×	×	
【文科】元素戦略プロジェクト	×	×	×	
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	×	×	
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	×	×	
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	×	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	×	×	×	
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	×	×	×	この業務について、日本医療研究開発機構を移管したため、その中での検討することになる。
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	×	×	この業務について、日本医療研究開発機構を移管したため、その中での検討することになる。
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	×	×	×	
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	×	×	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	×	×	×	公募要領などで女性研究者のための支援措置に関して明記してはいないが、本事業は委託事業であるため委託先機関の規約等に則って支援措置を受けることは可能である。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	×	×	×	公募要領などで女性研究者のための支援措置に関して明記してはいないが、本事業は委託事業であるため委託先機関の規約等に則って支援措置を受けることは可能である。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	×	×	公募要領などで女性研究者のための支援措置に関して明記してはいないが、本事業は委託事業であるため委託先機関の規約等に則って支援措置を受けることは可能である。
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	×	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。

【機関名】資金配分制度名	出産・育児等の期間に配慮した要件の緩和	出産・育児等による研究期間中断に対する措置	それ以外の支援措置	具体的内容・実績等
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎盤研究プログラム)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	○	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	○	○	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	○	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	×	×	×	現在支援のための予算を確保できていない。内閣府等と今後調整が必要。

【機関名】資金配分制度名	出産・育児等の期間に配慮した要件の緩和	出産・育児等による研究期間中断に対する措置	それ以外の支援措置	具体的内容・実績等
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	×	○	×	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	×	×	×	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分・設備整備費補助金)				設備整備費補助金のため該当無し
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分・革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	×	×	×	対応していない。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	○	×	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、交付内定時に交付申請を留保すること及び研究期間中に研究の中断をした後に研究を再開することを可能としている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○	○	×	若手研究者を対象とする枠での研究課題において、産前・産後休業又は育児休業を取得した者については、その日数を応募資格の制限日に加算することができることとしている。また、研究者が、産前・産後休業又は育児休業を取得する場合の取扱についても規定している。
【厚労】厚生労働科学研究委託費	○	○	×	若手研究者を対象とする枠での研究課題において、産前・産後休業又は育児休業を取得した者については、その日数を応募資格の制限日に加算することができることとしている。また、研究者が、産前・産後休業又は育児休業を取得する場合の取扱についても規定している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○	×	○	若手研究者が申請する場合、産前・産後休業及び育児休業の取得日数を、応募資格の制限日に加算できる
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	×	×	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	×	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	×	×	×	本事業は医薬品等の開発法人を対象としているため、該当しない。
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	×	×	×	
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	×	×	×	

【機関名】資金配分制度名	出産・育児等の期間に配慮した要件の緩和	出産・育児等による研究期間中断に対する措置	それ以外の支援措置	具体的内容・実績等
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	×	×	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	×	×	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	×	×	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	×	×	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	×	×	×	
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	×	×	×	
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	×	×	×	中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体の構築を通じた実用化技術の事業化及び事業創出を一義的な目標としているため。
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	×	×	×	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○	○	○	産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘や産業技術研究人材の育成を図ることを目的として事業を実施しており、研究者が出産・育児に係る休暇を取得する場合、申請により1年間の研究開発期間延長を認めている。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【国交】建設技術研究開発助成制度	×	×	×	現在のところ対象としていない。
【国交】交通運輸技術開発推進制度	×	×	×	
【環境】環境研究総合推進費	○	○	○	女性の出産・育児におけるヒアリング審査出席等に対する配慮を実施。

	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理
○:対応している	16	26	12	23
△:現在対応していないが、今後対応予定	0	0	0	0
×:対応していない(現時点で対応予定なし)	62	52	66	55
(未回答)	1	1	1	1
プログラム数	79	79	79	79
○:対応している	20.3%	32.9%	15.2%	29.1%
△:現在対応していないが、今後対応予定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
×:対応していない(現時点で対応予定なし)	78.5%	65.8%	83.5%	69.6%
(未回答)	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

外国人研究者(英語対応)

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績等
【内閣】食品健康影響評価技術研究	×	×	×	×	原則として国内の研究機関を対象として公募を行っているため。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	×	×	×	×	本事業は、外国人研究者を排除するものではないが、今まで事業実施主体が外国企業であった実績や、外国からの問い合わせがなく、阻害要因として顕在化していない。また、本事業は日本国内に設置された研究機関に所属し、日本国内で研究開発を行うことのできる研究者を対象にしており、研究者が外国人であっても、当該外国人は前記研究機関の一員であることから、英語対応の必要性は必ずしも高くはないもの。仮に英語対応を行った場合、評価会等において通訳対応等の経費増を招くことが考えられる。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	×	×	×	×	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	×	×	×	
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	×	×	×	×	予算が十分でないとともに、有効な審査体制を構成できない。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	×	×	×	応募は国内の研究機関を対象としたものであることから、英語対応の必要性がない。
【文科】元素戦略プロジェクト	×	×	×	×	応募は国内の研究機関を対象としたものであることから、英語対応の必要性がない。
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	×	×	×	国内機関を対象としているため
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	×	×	×	国内機関を対象としているため
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	×	×	×	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっているため。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	×	×	×	×	
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	×	×	×	×	この業務について、日本医療研究開発機構を移管したため、その中での検討することになる。
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	×	×	×	この業務について、日本医療研究開発機構を移管したため、その中での検討することになる。
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	×	×	×	×	
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子カシシステム研究開発事業	×	×	×	×	国内機関を対象としたものであり、また、現時点において英語対応による要請を受けていないため。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	×	×	×	×	本事業は追加公募の予定はないため、募集要項や申請書の英文対応の予定はない。英語での中間評価(ヒアリング)や成果報告は、採択課題からの希望があれば対応を検討する。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	×	×	×	×	本事業は追加公募の予定はないため、募集要項や申請書の英文対応の予定はない。英語での中間評価(ヒアリング)や成果報告は、採択課題からの希望があれば対応を検討する。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	×	×	×	本事業は追加公募の予定はないため、募集要項や申請書の英文対応の予定はない。英語での中間評価(ヒアリング)や成果報告は、採択課題からの希望があれば対応を検討する。
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	×	×	×	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっているため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	○	○	○	日本で研究する外国人研究者も応募できるよう、英文募集要領をWeb等で公開し、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。さらに、英語による募集説明会を26年度は国内3ヶ所で開催し、国内にいる外国人研究者への応募を促進した。また、本事業のうちERATOでは、審査単位ごとに外国人有識者1名を審査員に加えた審査を導入しており、審査は英語で行っている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	○	○	日本で研究する外国人研究者も応募できるよう、英文募集要領をWeb等で公開し、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	○	○	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する研究者のグループには日本語のスキルがあると想定されるため、特段英語対応はしていないが、研究代表者の英語による応募は受け入れる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	×	×	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する外国人研究者には日本語のスキルがあると考えられるため、英語対応は考慮していない。また、民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項提示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績等
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	×	×	×	×	探索タイプ課題申請書のみ一部の様式、項目のみ英語での作成可としている。 ※探索タイプは大学等に所属している研究者を対象としていることから、一部の様式・項目を英語表記で申請することを可としている。また、完了報告書に関しても英語表記を可としている。 ※探索タイプ以外は、日本国内に法人格を有している企業が申請者となるため、英語申請の需要がほぼ無く、需要に対してコストがかかりすぎる。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	×	○	×	×	国内の研究機関に限定しているため、英語申請に対する需要が低い。ただし、国内の大学等に所属する外国人研究者に対しては、必要に応じ、英文申請書作成を認めている。 過去の公募において審査時の英語ヒアリング実績はない。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	×	×	×	日本の法人格を有する民間企業と国内の研究機関による共同提案に限定しているため、英語申請に対する需要が低い。 過去の公募において申請実績がない。 なお、H25年度以降新規公募を実施していない。また、公募予定もない。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	×	○	×	×	・英語版公募要領は作成していないが、申請主体からの要請があれば拠点提案は英語記入による提出も可。 ・同プログラムの支援対象は複数の主体から構成されており(一研究者のみを支援するものではない)、報告書に取って英語での提出を認める必要性は無いため。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	×	×	×	×	原則、国内の研究機関と日本の法人格を有する民間企業とによる共同提案に限定しているため、英語申請に対する需要が低い。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	○	○	○	英文募集要領をWeb等で公開し、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	○	○	報告書については、研究実施状況や成果の把握、経費執行の合理性確認等の必要から日本語で提出いただくこととしているが、相手国によっては英語での成果報告の受理にも対応している場合がある。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	×	○	審査は書面審査のみであるため、ヒアリングを含む面接審査は実施していない。 報告書については、研究実施状況や成果の把握、経費執行の合理性確認等の必要から日本語で提出いただくこととしているが、相手国によっては英語での成果報告の受理にも対応している場合がある。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	×	○	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する研究者のグループには日本語のスキルがあるものがあると想定されるため、特段英語対応はしていない。ただし、日本語での面接が困難な場合、英語での面接も可能。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	×	×	×	×	民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	×	×	×	×	原則、国内の研究機関と日本の法人格を有する民間企業とによる共同提案に限定しているため、英語申請に対する需要が低い。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	×	○	○	○	英語版公募要領は作成していないが、申請主体からの要請があれば、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	×	×	×	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する外国人研究者には日本語のスキルがあると考えられるため、英語対応は考慮していない。また、民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	×	×	×	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)					設備整備費補助金のため該当無し
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	×	×	×	×	PM自身の採用については、英文での募集要項提示、英文での申請書(応募書類)受理に対応。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	○	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	○	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項提示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績等
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	○	○	×	○	新規募集停止。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	×	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	×	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	×	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	×	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	×	×	×	本資金配分プログラムは、国内の研究機関を対象としており、英語対応の必要性は低いと判断しているため。
【厚労】厚生労働科学研究委託費	×	×	×	×	本資金配分プログラムは、国内の研究機関を対象としており、英語対応の必要性は低いと判断しているため。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	×	×	×	×	申請資格を国内の研究機関に限定している
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	×	×	×	×	外国企業の場合、最終的に国内販売できないため、国内選任製造販売業者を選定している。HPでの概要は英語でも対応しているが、申請書等は英語で対応する必要性が低い。

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績等
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	×	×	×	外国企業の場合、最終的に国内販売できないため、国内選任製造販売業者を選定している。HPでの概要は英語でも対応しているが、申請書等は英語で対応する必要性が低い。
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	×	×	×	×	申請資格を国内の開発法人に限定している
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	×	×	×	×	
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	×	×	×	×	我が国の生物系特定産業に資することを目的とした事業であるため、応募者は日本の研究機関に所属し、日本語での対応が可能であることを前提としている。
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	×	×	×	×	我が国の生物系特定産業に資することを目的とした事業であるため、応募者は日本の研究機関に所属し、日本語での対応が可能であることを前提としている。
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	×	×	×	×	我が国の生物系特定産業に資することを目的とした事業であるため、応募者は日本の研究機関に所属し、日本語での対応が可能であることを前提としている。
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	×	×	×	×	我が国の生物系特定産業に資することを目的とした事業であるため、応募者は日本の研究機関に所属し、日本語での対応が可能であることを前提としている。
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	×	×	×	×	
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	×	×	×	×	
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	×	×	×	×	
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	×	×	×	×	中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体の構築を通じた実用化技術の事業化及び事業創出を一義的な目標としているため。
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	×	×	×	×	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○	○	×	○	日本を含めた2カ国以上の国際共同研究チームを対象とする国際共同研究チーム等については、英語による公募要領を別途策定して公開しており、成果報告書は英文での提出も受け付けている。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【国交】建設技術研究開発助成制度	×	×	×	×	現在のところ対象としていない。
【国交】交通運輸技術開発推進制度	×	×	×	×	
【環境】環境研究総合推進費	×	×	×	×	運用制度が整っていない。
	○:対応している △:現在対応していないが、今後対応予定 ×:対応していない(現時点で対応予定なし)				

資金配分制度の審査員の確保状況

【機関名】資金配分制度名	競争的資金	審査員数 [人]	内、産業界		内、若手研究者		内、女性研究者		内、外国人研究者	
			人数	審査員に占める割合	人数	審査員に占める割合	人数	審査員に占める割合	人数	審査員に占める割合
(JSPS)科学研究費助成事業(特別推進研究)	○	6,837	9	0.1%	47	0.7%	1,047	15.3%	0	0.0%
(JSPS)科学研究費助成事業(基盤研究(S))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(基盤研究(A))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(基盤研究(B))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(基盤研究(C))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(若手研究(S))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(若手研究(A))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(若手研究(B))	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(奨励研究)	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	○									
(JSPS)科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	○									
(農水)農林水産業・食品産業科学研究推進事業	○	1,324	136	10.3%						
(厚労)厚生労働科学研究費補助金	○	581	141	24.3%	0	0.0%	29	5.0%	0	0.0%
(厚労)厚生労働科学研究委託費	○									
(経産)ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	○	560	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NEDO)ナショナルプロジェクト	-	510	212	41.6%	10	2.0%			0	0.0%
(JSPS)科学研究費助成事業(新学術領域研究)	○	416	2	0.5%	5	1.2%	72	17.3%	0	0.0%
(JST)戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	407	97	23.8%	1	0.2%	4	1.0%	45	11.1%
(NIBIO)先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○	110	10	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(総務)戦略的情報通信研究開発推進事業	○	94	16	17.0%	0	0.0%	7	7.4%	0	0.0%
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	88	17	19.3%	0	0.0%	6	6.8%	0	0.0%
(JST)戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	-	85	22	25.9%	1	1.2%	6	7.1%	0	0.0%
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	84	15	17.9%	0	0.0%	2	2.4%	6	7.1%
(JST)研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	67	24	35.8%	0	0.0%	6	9.0%	0	0.0%
(環境)環境研究総合推進費	○	64	0	0.0%	0	0.0%	4	6.3%	0	0.0%
(NEDO)実用化促進事業(内、本予算分)	-	63	23	36.5%	0	0.0%			0	0.0%
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	53	10	18.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	○	48	15	31.3%	0	0.0%	5	10.4%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	42	6	14.3%	0	0.0%	4	9.5%	0	0.0%
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	42	4	9.5%	0	0.0%	10	23.8%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	○	37	18	48.6%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%
(NARO)SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	-	35	4	11.4%	0	0.0%	7	20.0%	0	0.0%
(NARO)革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	-	34	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)ライフサイエンスデータベース統合推進事業	-	18	5	27.8%	3	16.7%	4	22.2%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(研究成果最速展開支援プログラム)	○	16	8	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JSPS)科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	15	0	0.0%	0	0.0%	6	40.0%	0	0.0%
(JSPS)科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	15	0	0.0%	0	0.0%	6	40.0%	0	0.0%
(文科)国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	14	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
(文科)革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	14	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NARO)革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	-	13	3	23.1%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%
(総務)消防防災科学技術研究推進制度	○	12	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	12	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%
(NARO)革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	-	12	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
(文科)元素戦略プロジェクト	○	11	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科)国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	○	11	5	45.5%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%
(NIBIO)希少疾病用再生医療品等開発支援事業	-	11	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NARO)革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	-	11	8	72.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NARO)革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	-	11	8	72.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(総務)ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	○	10	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
(国交)建設技術研究開発助成制度	○	10	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(センター・オフ・イノベーション(COI)プログラム)	○	9	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(内閣)食品健康影響評価技術研究	○	8	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%
(総務)デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	8	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	8	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科)宇宙航空科学技術推進委託費	○	8	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
(文科)国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	○	8	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業	-	7	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
(NARO)革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	-	6	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NEDO)実用化促進事業(内、補正予算分)	-	6	0	0.0%	0	0.0%			0	0.0%
(国交)交通運輸技術開発推進制度	○	6	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(経産)ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	○	5	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NEDO)技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	-	2	1	50.0%	0	0.0%			0	0.0%
(NIBIO)希少疾病用医薬品等開発振興事業	-	0	0		0		0		0	
(NIBIO)ウルトラオープン強化費用	-	0	0		0		0		0	
(JST)革新的研究開発推進プログラム(ImpACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImpACT))	-									

○:審査員のデータベースを整備している。	45
△:審査員のデータベースを整備していないが、今後整備予定。	1
×:審査員のデータベースを整備していない(現時点では整備予定なし)。	31
(未回答)	2
プログラム数	79
○:審査員のデータベースを整備している。	57.0%
△:審査員のデータベースを整備していないが、今後整備予定。	1.3%
×:審査員のデータベースを整備していない(現時点では整備予定なし)。	39.2%
(未回答)	2.5%
	100.0%

審査員のデータベースの整備された資金配分制度

【機関名】資金配分制度名	審査員のデータベース整備
【内閣】食品健康影響評価技術研究	×
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	○
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	×
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	×
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×
【文科】元素戦略プロジェクト	×
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎戦略研究イニシアティブ	×
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基礎研究・人材育成プログラム委託費	×
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	×
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	×
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	×
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	×
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	×
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム)	○
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	○
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○
【JST】戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)(5課題合計)	○
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	○
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分、設備整備費補助金)	○
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分、設備整備費補助金)	○
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分、革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	×
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(S))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(A))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(B))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(C))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	○
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	○
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	○
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	○
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	○
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	×
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○
【厚労】厚生労働科学研究委託費	○
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	×
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	○
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	○
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	×
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	×
【NARO】革新的技術創出促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	×
【NARO】革新的技術創出促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	×
【NARO】革新的技術創出促進事業(事業化促進)(本予算分)	×
【NARO】革新的技術創出促進事業(事業化促進)(補正予算分)	×
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創出プログラム)次世代農林水産業創造技術	×
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	△
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	×
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	○
【国交】建設技術研究開発助成制度	×
【国交】交通運輸技術開発推進制度	×
【環境】環境研究総合推進費	×

○:整備している
△:現在整備していないが、今後整備予定
×:整備していない(現時点では整備予定なし)
/ :対象外

審査員の多様性・審査員の管理

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【内閣】食品健康影響評価技術研究	食品安全委員会常動委員と、食品の安全性の確保に関し優れた識見を有し、食品健康影響評価に精通する者のうちから食品安全委員会委員長が指名する者で構成しており、多様性は確保されている。	平成26年度に実施したデータベース整備を目的とした請負事業の成果を活用して、今後整備を検討する予定。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	評価員に関しては毎年見直しを実施している。	審査業務の公平性の確保、効率化等
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	「女性研究者」1名は弁護士 「若手研究者」は何を持って若手とするのかは不明なため未記入	評価・運営委員会のメンバーは非公開であり、課で把握するにとどめている。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	本事業の目的に照らし、評価委員は、人間工学、情報通信技術、放送事業、通信事業、標準化及び企業財務の分野から各1名、福祉分野については2名を参画していること、また、評価委員の所属は大学、研究所、民間企業、会計事務所と多岐にわたっていることから、評価委員の多様性に関する取組は十分確保されているものと考ええる。	審査業務の公平性の確保及び専門性の明確化
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	審査員数は適切な状態である。	審査員が10名程度であり、整備する必要がない。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	公募は2009年度のみ。追加公募の予定無し。	公募は2009年度のみであり、追加公募の予定が無いため。
【文科】元素戦略プロジェクト	公募は2012年度のみ。追加公募の予定無し。	公募は2012年度のみであり、追加公募の予定が無いため。
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム		
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム		
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	人数不足による問題は生じなかったため、審査員数に変動はない。	専門分野が広範囲にわたるものではなく、原子力分野に限定されていることから、データベース整備のメリットは低い。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	人数不足による問題は生じなかったため、審査員数に変動はない。	専門分野が広範囲にわたるものではなく、原子力分野に限定されていることから、データベース整備のメリットは低い。
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム		“データベース整備”の定義が不明です。
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	本事業の業務を、平成27年度より、日本医療研究開発機構に移管したため、検討は行わない。	“データベース整備”の定義が不明です。
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	今後も増員の予定は特になし。	審査時において、専門分野、利益相反関係、連絡先の確認に有益
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	人数不足による問題は生じなかったため、審査員数に変動はない。	専門分野が広範囲にわたるものではなく、原子力分野に限定されていることから、データベース整備のメリットは低い。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	(公募は2008年度のみ。追加公募の予定なし)	追加公募の予定はないため
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	(公募は2008年度のみ。追加公募の予定なし)	追加公募の予定はないため
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	(公募は2013年度のみ。追加公募の予定なし)	追加公募の予定はないため
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	平成27年度は新規応募を行っていない。	現在のところデータベース整備まで必要としていないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	産業界及び女性の審査員については、審査者の選定の際に必ず加えることとしている。 若手研究者については、利益相反の問題から、若手研究者が審査員になると、自身が応募できなくなってしまうため、人数増加が難しい。 外国人研究者の参画に向けた取り組みについては、ERATOにおいて、審査員(パネルメンバー)のうち必ず1名を外国人研究者とすることとしている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	審査員は、専門性、産学官比率、所属機関、男女比率等の点でバランスを考慮し、多様性の確保に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	事業の位置づけから、産業界のみならずNPO関係者にも審査員をお願いしている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	2014年度は公募を実施していないため該当無し	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤基盤研究プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。特に産業界からの登用割合の拡大に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(OOI)プログラム)	事業の位置づけから、産業界からの登用に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	2015年度でも審査員の構成を見直し、産業界からの審査員の数および女性の割合が増加。それにより各領域に1名以上の産業界および女性の審査員を確保し、女性比率は全体の約23%となった。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	分野や国際共同研究に精通している研究者の中から審査員を選ぶことができるよう、審査員のデータベース整備を進めている。 なお、原則として、相手国の研究資金配分機関と共同で公募、審査・採択することとなっているため相手国側審査員には外国人が参画している。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	分野や国際共同研究に精通している研究者の中から審査員を選ぶことができるよう、審査員のデータベース整備を進めている。 なお、原則として、相手国の研究資金配分機関と共同で公募、審査・採択することとなっているため相手国側審査員には外国人が参画している。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	事業の位置づけから、東北地域の実情に精通した有識者にも審査員をお願いしている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	事業趣旨を踏まえ、内閣府の方針に従って審査員の選定を行っている。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	平成26年度は事業内公募を行ったため該当無し(本事業のPD3名による審査を実施)	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】研究成果展開事業(研究成果最速展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImpACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImpACT))	外部有識者の協力の下、ImpACT有識者会議がPMの審査を実施。	毎年度募集の事業ではないため。 ※左記はPMの審査に関して記載。
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	【審査委員数について】 左記には科学研究費助成事業(日本学術振興会所管種目(特別推進研究~特別研究員奨励費))の審査委員総数を記入している。 審査委員についての国籍情報は取得していないため、外国人研究者の正確な数は把握できない。 【若手研究者について】 審査委員の選考に当たって、若手研究者の積極的登用に配慮することとしており、今後も若手研究者の積極的登用に配慮した選考を行っていくこととしている。 【外国人研究者について】 現在、審査委員の選考の際に外国人研究者について特段の配慮は行っていない。なお、国際的な視点を審査に加味するため、特別推進研究の審査意見書作成者には、海外の研究機関に所属する外国人研究者を参画させているが、外国人研究者の審査への参画については、英語による応募書類作成の義務付けや、研究アイディアの海外への流出等の危険もあることから、他の研究種目への積極的な登用については、慎重に対応する必要があると考えている。	「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約8万1千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約8万1千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【JSPS】科学研究費助成事業（新学術領域研究）	<p>【審査委員数について】 左記には科学研究費助成事業（文部科学省所管種目）の審査委員数を記入している。 審査委員についての国籍情報は取得していないため、外国人研究者の正確な数は把握できない。</p> <p>【若手研究者について】 審査委員の選考に当たって、若手研究者の積極的登用に配慮することとしており、今後も若手研究者の積極的登用に配慮した選考を行っていくこととしている。</p> <p>【外国人研究者について】 現在、審査委員の選考の際に外国人研究者について特段の配慮は行っていない。なお、国際的な視点を審査に加味するため、特別推進研究の審査意見書作成者には、海外の研究機関に所属する外国人研究者を参画させているが、外国人研究者の審査への参画については、英語による応募書類作成の義務付けや、研究アイデアの海外への流出等の危険もあることから、他の研究種目への積極的登用については、慎重に対応する必要があると考えている。</p>	選考人数が比較的少数であるため、多様な分野のPOが審査員の選考を行っている。
【JSPS】科学研究費助成事業（特別研究促進費）	審議会（科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会）において審査を行っている。各分野から幅広く委員を選考して、多様性を確保するとともに、若手研究者の登用にも配慮している。外国人研究者について特段の配慮は行っていない。	審議会（科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会）において審査を行っている。
【JSPS】科学研究費助成事業（特定奨励費）	審議会（科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会）において審査を行っている。各分野から幅広く委員を選考して、多様性を確保するとともに、若手研究者の登用にも配慮している。外国人研究者について特段の配慮は行っていない。	審議会（科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会）において審査を行っている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	厚生労働科学研究費補助金を含む研究開発評価については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」（平成22年11月11日策定、平成27年4月1日一部改正）に沿った運用を行っている。平成26年度においても同指針に基づいた運用を行っており、評価員数に特段大きな変化はない。	評価者の評価に対する責任を明確にするために、評価実施後、適切な時期に評価者名及び評価者の実績又は業績を公表している。
【厚労】厚生労働科学研究委託費	厚生労働科学研究委託費の審査は、上の厚生労働科学研究費補助金の審査と合同で実施しているため、「厚生労働科学研究費補助金」及び「厚生労働科学研究委託費」の審査委員の人数を「厚生労働科学研究費補助金」の人数に記載。	評価者の評価に対する責任を明確にするために、評価実施後、適切な時期に評価者名及び評価者の実績又は業績を公表している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	現在の審査員で採択プロジェクトの研究分野を網羅できるため。	審査員の所属・専門分野をDB化することで、研究プロジェクトの評価について適切な審査員を選定することができる。
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されているため、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されているため、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されているため、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されているため、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	応募案件は、技術、経営、知財の各分野の専門家を審査員として評価を行っている。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。	審査員の所属・専門分野をDB化することで、研究プロジェクトの評価について適切な審査員を選定することができる。
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	年齢、性別、国籍については不明。	評価委員の確認が容易
【NARO】革新的技術緊急展開事業（産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立）	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【NARO】革新的技術緊急展開事業（経営評価研究及びマーケティング研究）	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【NARO】革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）（25補正予算分）	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【NARO】革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）（26本予算分）	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【NARO】革新的技術創造促進事業（事業化促進）（本予算分）	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【NARO】革新的技術創造促進事業（事業化促進）（補正予算分）	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【NARO】SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）次世代農林水産業創造技術	研究課題に応じ、適切な審査体制が図られるように、日頃より、審査員候補者となりうる専門家について、情報収集に努めている。	事業の途中で審査委員の変更を想定していないため
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（橋渡し研究事業）	当該事業は平成26年度で終了するため、今後の取組予定はなし。	過去の審査員リストと合わせて今後整備予定。技術分野に関して、審査員の専門分野が重複せず、可能な限り幅広く網羅することを期待。
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）	分類を把握していないため	

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【NEDO】ナショナルプロジェクト	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。 なお、女性研究者数は集計していない。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。 なお、女性研究者数は集計していない。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。 なお、女性研究者数は集計していない。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。ただし、平成26年度においては、新規公募を実施していない。 なお、女性研究者数は集計していない。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。 なお、女性研究者数は集計していない。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【国交】建設技術研究開発助成制度	特になし。	本制度は審査員数がそれほど多くないので、データベースの必要性は薄い。
【国交】交通運輸技術開発推進制度	平成27年度末までの任期のため、それまでは、改定する予定はない。 制度運用上は問題は生じてない。	制度立ち上げから数年であり、人数が少数のため、整備は未実施である。必要に応じ整備を検討する。
【環境】環境研究総合推進費	特段の取組を予定していない	環境分野の研究者はすそ野が狭く、審査員候補者についても限定されている。

	応募件数	採択件数	採択された研究課題名	採択された研究課題に係る配分額	採択された研究者の氏名・研究機関名	採択された研究内容(研究計画書等)
○:公開しているプログラム	64	73	73	35	71	44
△:現在未公開だが、今後公開予定のプログラム	0	0	0	1	0	3
×:公開していない(現時点で公開予定のない)プログラム	12	3	3	40	5	29
(未回答)	3	3	3	3	3	3
プログラム数	79	79	79	79	79	79
○:公開しているプログラム	81.0%	92.4%	92.4%	44.3%	89.9%	55.7%
△:現在未公開だが、今後公開予定のプログラム	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	3.8%
×:公開していない(現時点で公開予定のない)プログラム	15.2%	3.8%	3.8%	50.6%	6.3%	36.7%
(未回答)	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

審査結果・採択課題に関する情報公開の有無

【機関名】資金配分制度名	応募件数	採択件数	採択された研究課題名	採択された研究課題に係る配分額	採択された研究者の氏名・研究機関名	採択された研究内容(研究計画書等)
【内閣】食品健康影響評価技術研究	○	○	○	○	○	×
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	○	○	○	×	○	○
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	×	○	○	○	○	○
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	○	○	×	○	○
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	○	○	○	×	○	○
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	○	○	○	○	×
【文科】元素戦略プロジェクト	×	○	○	×	○	×
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	○	○	○	○	○
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	○	○	○	○	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	○	○	○	○	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	○	○	○	×	○	○
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	○	○	○	○	○	○
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	○	○	×	○	×
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	○	○	○	○	○	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	○	○	○	○	○	○
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	×	○	○	×	○	×
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	×	○	○	×	○	×
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	○	○	×	○	×
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	○	○	×	○	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	○	○	×	○	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	○	×	○	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	○	○	×	○	○
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	○	○	×	○	×
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	○	○	×	○	×
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤基盤研究プログラム)	○	○	○	×	○	×
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	○	○	×	○	×
【JST】研究成果展開事業(センター・オフ・イノベーション(COI)プログラム)	○	○	○	×	○	×
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	○	○	×	○	×
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	○	○	×	○	○
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	○	×	○	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	○	×	○	○
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	○	○	×	○	○
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	○	○	○	△	○	△
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	○	○	×	○	×
【JST】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(5課題合計)	○	○	○	×	○	×
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	×	×	×	×	×	×
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分、設備整備費補助金)	×	×	×	×	×	×
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分、設備整備費補助金)	×	×	×	×	×	×
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(S))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(A))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(B))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基盤研究(C))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	○	○	○	○	○	×
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	○	○	○	○	○	×
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	○	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	○	○	○	○	○
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○	○	○	○	○	×
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○	○	○	○	○	×
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○	○	○	×	○	×
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	○	○	○	×	○	×
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	○	○	○	×	○	×
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	○	○	○	×	○	×
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	○	○	○	○	○	×
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	○	○	○	○	○	○
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	○	○	○	○	○	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	○	○	○	○	○	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	○	○	○	○	○	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	○	○	○	×	○	△
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	○	○	○	×	○	△
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)次世代農林水産業創造技術	○	○	○	×	○	×
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	○	○	○	×	×	×
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	○	○	○	×	×	×
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	○	○	○	○
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	○	○	○	○
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○	○	○	○	○	○
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○	○	○	○	○	○
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	○	○	○	○	○	○
【国交】建設技術研究開発助成制度	○	○	○	○	○	×
【国交】交通運輸技術開発推進制度	×	○	○	×	○	×
【環境】環境研究総合推進費	○	○	○	×	○	○

	申請課題に関する審査内容	応募内容(研究計画等)に関する総評	審査員毎の評価・意見	その他審査資料(審査項目毎の審査点数等)
○:フィードバックしている	69	58	12	34
△:現在していないが、今後フィードバックの予定	0	0	0	0
×:フィードバックしていない(現時点で予定なし)	7	18	64	42
(未回答)	3	3	3	3
プログラム数	79	79	79	79
○:フィードバックしている	87.3%	73.4%	15.2%	43.0%
△:現在していないが、今後フィードバックの予定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
×:フィードバックしていない(現時点で予定なし)	8.9%	22.8%	81.0%	53.2%
(未回答)	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%
プログラム数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

審査内容と結果に関する応募者へのフィードバック状況

【機関名】資金配分制度名	申請課題に関する審査内容	応募内容(研究計画等)に関する総評	審査員毎の評価・意見	その他審査資料(審査項目毎の審査点数等)
【内閣】食品健康影響評価技術研究	○	○	○	○
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業	○	○	○	○
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	○	○	×	○
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	○	○	○
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	○	○	○	×
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	○	×	×
【文科】元素戦略プロジェクト	○	○	×	×
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	○	○	○
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	○	○	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	○	×	×
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	○	○	×	×
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム	○	○	○	○
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	○	×	×
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	○	○	×	○
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	○	○	×	×
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)	○	○	×	×
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)	○	○	×	×
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム	○	○	×	×
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	○	×	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	○	×	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	×	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	○	×	×
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	○	×	×
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	○	×	×
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	○	○	×	×
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	○	×	×
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	○	×	×
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	○	×	×
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	○	×	×
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	×	×
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	×	×
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	○	×	×
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進・産学共創)	○	○	×	×
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	○	×	×
【JST】戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)(5課題合計)	○	○	×	×
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	×	×	×	×
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	×	×	×
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(補正予算分:設備整備費補助金)	×	×	×	×
【JST】革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(補正予算分:革新的新技術研究開発補助金(ImPACT))	○	○	×	×
【JSPS】科学研究費助成事業(特別推進研究)	○	○	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(S))	○	○	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(A))	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(B))	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(基礎研究(C))	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(S))	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(A))	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(若手研究(B))	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(奨励研究)	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)	○	○	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)	○	×	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(新学術領域研究)	○	○	×	○
【JSPS】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	×	×	×
【JSPS】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	○	×	×
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○	○	×	×
【厚労】厚生労働科学研究委託費	○	○	×	×
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○	○	○	○
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	×	×	×	×
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	×	×	×
【NIBIO】希少疾病用再生医薬品等開発支援事業	○	○	○	○
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業	○	○	○	○
【NARO】革新的技術緊急展開事業(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)	○	○	×	○
【NARO】革新的技術緊急展開事業(経営評価研究及びマーケティング研究)	○	○	○	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(25補正予算分)	○	○	×	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)(26本予算分)	○	○	×	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(本予算分)	○	○	○	○
【NARO】革新的技術創造促進事業(事業化促進)(補正予算分)	○	○	○	○
【NARO】SIP(戦略的イノベーション創出プログラム)次世代農林水産業創造技術	○	○	×	×
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(橋渡し研究事業)	○	○	○	×
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	×	○	○	○
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	×	○
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	×	○
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○	○	×	○
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	○	○	○	○
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	○	○	×	○
【国交】建設技術研究開発助成制度	×	×	×	×
【国交】交通運輸技術開発推進制度	○	○	×	×
【環境】環境研究総合推進費	○	○	○	○

○:フィードバックしている
△:現在していないが、今後フィードバックの予定
×:フィードバックしていない(現時点で予定なし)
/:対象外

フィードバックに関するその他の取組・阻害要因、申請負担軽減に関する取組

【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【内閣】食品健康影響評価技術研究	ヒアリング審査を行った結果不採択となった研究課題の応募者に対して、今後の研究に生かすことができるよう、審査結果に詳細な評価所見を付してフィードバックしている。	-	今後検討予定。
【総務】戦略的情報通信研究開発推進事業			申請書類は必要最小限としている。
【総務】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム			
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発			申請書類は必要最小限としている。
【総務】消防防災科学技術研究推進制度	審査員コメントに対する回答を求め、その回答に応じた対応をしているかを年度末の研究成果評価の際に審査する。	特になし	申請書類は、必要最低限としている。
【文科】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発			
【文科】元素戦略プロジェクト			
【文科】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム			
【文科】分子イメージング研究戦略推進プログラム			
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	採択・不採択の結果及び不採択理由を応募者へ書面で通知している。		府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費			
【文科】脳科学研究戦略推進プログラム			
【文科】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	審査当時に担当していないので、(ア)(イ)の設問の違いによる判別が出来ません(おそらく、前者は2次審査(ヒアリング審査)を踏まえた結果、後者は1次審査(書類審査)の内容かと思われます。)	特になし	特になし
【文科】宇宙航空科学技術推進委託費	審査評価票(採点表)を応募者に送付		応募書類と契約締結書類の書式統一
【文科】国家課題対応型研究開発推進事業 原子力システム研究開発事業	採択・不採択の結果及び不採択理由を応募者へ書面で通知している。		
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(本予算分)			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム(補正予算分)			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科】光・量子融合連携研究開発プログラム			
【文科】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	採択・不採択の結果及び不採択理由を応募者へ書面で通知している。		
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	研究領域の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。研究者からの採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。その他、戦略的創造研究推進事業では、新規戦略目標についての情報が提示され次第、募集専用のホームページでの掲示、募集の予告を行い、提案者が準備のために可能な限り長い時間を使えるよう努めている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	技術分野の応募・採択状況等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。先端的低炭素化技術開発事業では募集専用のホームページでの掲示、募集の予告を行い、提案者が準備のために可能な限り長い時間を使えるよう努めている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	研究開発領域の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	採択・不採択の通知とともに、応募者への個別コメントをフィードバック	特になし	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。

【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。 極力相手国機関と調整し、相手国側でも同一の申請様式による応募を行うこととし、また一部の国については従来の日本側研究者はJSTへ応募し相手国研究者は相手国機関へ応募する並行応募方式ではなく、応募先を一本化し応募書類作成の負担を軽減する取り組みを行っている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。 極力相手国機関と調整し、相手国側でも同一の申請様式による応募を行うこととし、また一部の国については従来の日本側研究者はJSTへ応募し相手国研究者は相手国機関へ応募する並行応募方式ではなく、応募先を一本化し応募書類作成の負担を軽減する取り組みを行っている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、産学共創)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。マッチング促進においては、マッチングプランナーも申請者となり、研究計画の作り込みや申請書類作成等へ懇切丁寧なアドバイスを行い、申請書類のない企業にとっても敷居が低く、使いやすいプログラムとなっている。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)(5課題合計)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radlにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Radl上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワークプログラム(SIP)	平成26年度は事業内公募のため該当なし	平成26年度は事業内公募のため該当なし	平成26年度は事業内公募のため該当なし
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし

【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【JSPS】科学研究費助成事業（特定奨励費）	すべての研究種目で書面及び合議による2段階のピア・レビューによる審査を行っている。審査の公正性・透明性を高めるため、審査方針・評定基準等の審査に関する規程について、応募締切前に公開している。 また、基盤研究、挑戦的萌芽研究又は若手研究に応募し、不採択となった者のうち希望者には、細目（分野）におけるおおよその順位、各評定要素に係る審査委員の平均点等に加え、定型所見を電子システム（Web）により開示している。 また、特別推進研究や新学術領域研究等の大型の研究種目では、応募者に、審査結果の所見を通知している。	大型の研究費を措置する特別推進研究等では、採択されなかった各研究課題について審査結果の所見等の開示を行っているが、全体では年間10万件を超える応募件数があり、平均採択率二十数パーセントであることから、採択されなかった数万件全ての研究課題について、応募内容に関する総評や審査委員毎の評価・意見をフィードバックすることは困難であるが、審査の基本的な考え方、審査体制及び審査方法について定めた規程、並びに審査委員名簿をホームページ上で公表し、学術システム研究センターにおいて審査結果について検証、審査方法の見直しを行うなど、審査の信頼性の向上に向けた取組を行っている。	応募書類の受付を電子申請システムで行うことにより、応募時の入力ミスを減少させるなど、応募者（申請者）の書類作成の負担を軽減に努めている。 なお、応募書類の様式は、ホームページに掲載し、応募者（申請者）が迅速に入手できるようにしている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金 【厚労】厚生労働科学研究委託費			
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	評価結果（内容：評点、得点分布、書面審査における委員コメント、該当者のみ面接審査における委員コメント）を郵送にて通知。	該当無し	該当無し
【NIBIO】希少疾病用医薬品等開発振興事業	大臣指定を受けていることが応募条件であり、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されたものに限定されているため、原則採択している。交付決定は、ヒアリング等を行い、速やかに通知している。	該当無し	該当無し
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	大臣指定を受けていることが応募条件であり、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されたものに限定されているため、原則採択している。交付決定は、ヒアリング等を行い、速やかに通知している。	該当無し	該当無し
【NIBIO】希少疾病用再生医療品等開発支援事業	評価結果（内容：評点、得点分布、書面審査における委員コメント、面接審査における委員コメント）を郵送にて通知。	該当無し	該当無し
【農水】農林水産業・食品産業科学研究推進事業			
【NARO】革新的技術緊急展開事業（産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立）	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【NARO】革新的技術緊急展開事業（経営評価研究及びマーケティング研究）	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【NARO】革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）（25補正予算分）	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【NARO】革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）（26本予算分）	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【NARO】革新的技術創造促進事業（事業化促進）（本予算分）	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【NARO】革新的技術創造促進事業（事業化促進）（補正予算分）	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【NARO】SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）次世代農林水産業創造技術	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については、通知の際に不採択理由を記載。		e-Radを利用して公募を行っている
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（橋渡し研究事業）	なし	なし	なし
【経産】ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）			
【NEDO】ナショナルプロジェクト	特になし。	特になし。	・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上以上の公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じた相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【NEDO】実用化促進事業（内、本予算分）	特になし。	特になし。	・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上以上の公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じた相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。

【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	特になし。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上のお公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じた相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金分)	特になし。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上のお公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じた相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【NEDO】技術シーズの発掘(内、競争的資金以外分)	特になし。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上のお公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じた相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【国交】建設技術研究開発助成制度	特になし。		継続の案件について、様式の一部を簡略化している。
【国交】交通運輸技術開発推進制度			継続案件について、様式の一部を省略化している。
【環境】環境研究総合推進費			府省統一ルールへの対応